

歳入歳出決算・基金運用状況
及び財政健全化・経営健全化

目 次

令和6年度 筑後市歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1 決算の概要	4
(1) 決算状況	4
(2) 決算規模の推移	5
(3) 収支状況	5
2 一般会計	6
(1) 決算状況	6
(2) 収支状況	6
(3) 財政構造	7
(4) 歳 入	7
(5) 歳 出	18
3 特別会計	29
(1) 国民健康保険特別会計	29
(2) 後期高齢者医療特別会計	31
(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	33
(4) 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	35
(5) 市営住宅敷金管理特別会計	35
(6) 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	35
4 財産に関する調書	36
令和6年度 筑後市基金運用状況審査意見	38
令和6年度 筑後市財政健全化審査意見	40
令和6年度 筑後市経営健全化審査意見	41
む す び	42

決算審査資料

注 記

- 文中の千円単位の金額は、千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 表中の金額は、「総計歳入歳出決算額及び実質収支の推移」は百万円単位、「歳出決算の性質別比較表」は千円単位、その他は円単位とし、表示単位未満を四捨五入した。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。

令和6年度筑後市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 筑後市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 筑後市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 筑後市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 筑後市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度 筑後市介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度 筑後市市営住宅敷金管理特別会計歳入歳出決算

令和6年度 筑後市地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、筑後市監査基準に準拠し、計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等に主眼をおき、出納室所管の会計諸帳簿、関係証拠書類及び各課等から提出の関係書類に基づき、決算計数の照合確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明を受けて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された第3に記載の各会計の歳入歳出決算書等は、地方自治法等に定められた様式に準拠して作成され、筑後市監査基準を踏まえて審査した結果、計数は正確であり、決算は適正に表示されていると認められた。

審査の結果は次のとおりで、各会計歳入歳出決算の計数分析等については、末尾に「審査資料」を添付しているので参照されたい。

1 決算の概要

(1) 決算状況

令和6年度一般会計及び特別会計における決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額 37,822,850 千円に対し、歳入決算額 37,351,679 千円、歳出決算額 35,062,410 千円で、差引残額 2,289,269 千円となっている。

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分		予算現額①	歳入決算額②	歳出決算額③	差引残額②-③
一 般 会 計		25,728,085,900	25,360,049,899	23,515,913,285	1,844,136,614
特 別 会 計	国民健康保険	5,664,219,000	5,774,914,720	5,471,424,755	303,489,965
	後期高齢者医療	902,602,000	904,946,387	891,041,829	13,904,558
	介護保険（保険事業）	4,628,770,000	4,528,776,030	4,424,484,578	104,291,452
	介護保険（地域包括支援事業）	54,842,000	52,814,314	51,273,390	1,540,924
	市営住宅敷金管理	26,417,000	23,971,939	2,066,700	21,905,239
	地方独立行政法人筑後市立病院貸付	817,914,000	706,205,700	706,205,700	0
合 計		37,822,849,900	37,351,678,989	35,062,410,237	2,289,268,752

決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 純 計 表

(単位：円)

区 分		歳入決算額	繰入額	歳入純計額	歳出決算額	繰出額	歳出純計額	差引残額
一 般 会 計		25,360,049,899	0	25,360,049,899	23,515,913,285	1,458,760,089	22,057,153,196	3,302,896,703
特 別 会 計	国民健康保険	5,774,914,720	494,860,950	5,280,053,770	5,471,424,755	0	5,471,424,755	△ 191,370,985
	後期高齢者医療	904,946,387	236,458,139	668,488,248	891,041,829	0	891,041,829	△ 222,553,581
	介護保険(保険)	4,528,776,030	705,841,000	3,822,935,030	4,424,484,578	0	4,424,484,578	△ 601,549,548
	介護保険(地域)	52,814,314	21,600,000	31,214,314	51,273,390	0	51,273,390	△ 20,059,076
	市営住宅敷金	23,971,939	0	23,971,939	2,066,700	0	2,066,700	21,905,239
	筑後市立病院貸付	706,205,700	0	706,205,700	706,205,700	0	706,205,700	0
合 計		37,351,678,989	1,458,760,089	35,892,918,900	35,062,410,237	1,458,760,089	33,603,650,148	2,289,268,752

歳入純計決算額 35,892,919 千円、歳出純計決算額 33,603,650 千円で、差引残額 2,289,269 千円となっている。

(2) 決算規模の推移

最近3カ年間の決算規模の推移は、次表のとおりである。

決 算 額 の 推 移

(単位:円・%)

区分	決 算 額			対前年度増減額			対前年度増減率		
	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
歳入	37,351,678,989	38,489,848,930	35,208,300,107	△ 1,138,169,941	3,281,548,823	△ 175,133,643	△ 3.0	9.3	△ 0.5
歳出	35,062,410,237	36,436,964,344	33,406,204,026	△ 1,374,554,107	3,030,760,318	465,095,375	△ 3.8	9.1	1.4

前年度と比べると歳入総額は1,138,170千円(3.0%)減少し、歳出総額は1,374,554千円(3.8%)減少している。

(3) 収支状況

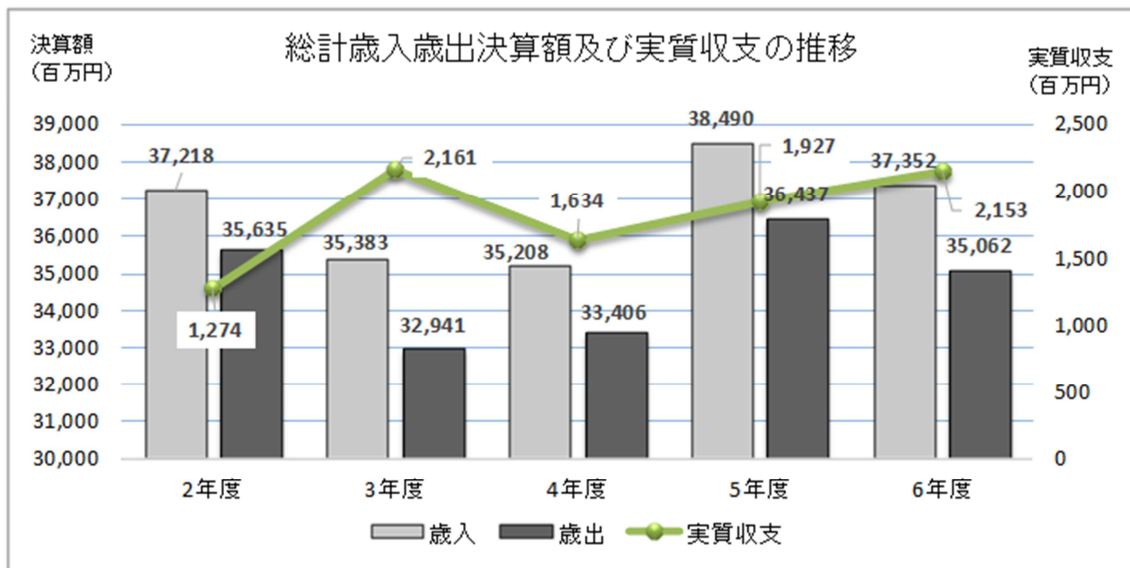
一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出 差引残額(C) (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支(E) (C-D)	単年度収支 (E)-前年度 実質収支
一 般 会 計		25,360,049,899	23,515,913,285	1,844,136,614	136,684,500	1,707,452,114	43,004,032
特 別 会 計	国民健康保険	5,774,914,720	5,471,424,755	303,489,965	0	303,489,965	158,711,810
	後期高齢者医療	904,946,387	891,041,829	13,904,558	0	13,904,558	4,474,902
	介護保険(保険)	4,528,776,030	4,424,484,578	104,291,452	0	104,291,452	22,632,124
	介護保険(地域)	52,814,314	51,273,390	1,540,924	0	1,540,924	△ 1,622,302
	市営住宅敷金	23,971,939	2,066,700	21,905,239	0	21,905,239	△ 1,836,000
	筑後市立病院貸付	706,205,700	706,205,700	0	0	0	0
合 計		37,351,678,989	35,062,410,237	2,289,268,752	136,684,500	2,152,584,252	225,364,566

歳入歳出差引額である形式収支は2,289,269千円であり、翌年度へ繰越すべき財源136,685千円を差引いた実質収支は、2,152,584千円の黒字となっている。なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支1,927,220千円を差引いた単年度収支は、225,364千円の黒字である。



2 一般会計

(1) 決算状況

一般会計の決算状況は次のとおりである。

歳 入	25,360,049,899 円	(前年度 27,070,174,925 円)
歳 出	23,515,913,285 円	(前年度 25,280,061,943 円)
歳入歳出差引残額	1,844,136,614 円	(前年度 1,790,112,982 円)

前年度と比べ、歳入は1,710,125千円(6.3%)、歳出は1,764,149千円(7.0%)、共に減少している。歳入は、市税が法人市民税や固定資産税の増に伴い過去最高額となったほか、地方交付税などが増加した一方で、再編新設小学校整備事業の校舎等建設完了に伴い公立学校施設整備費負担金や市債などが減少したことにより、全体として減収となった。歳出も同じく減少しており、再編新設小学校整備事業の主要な工事が完了し普通建設事業費が大幅に減少したことが主な要因である。

(2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

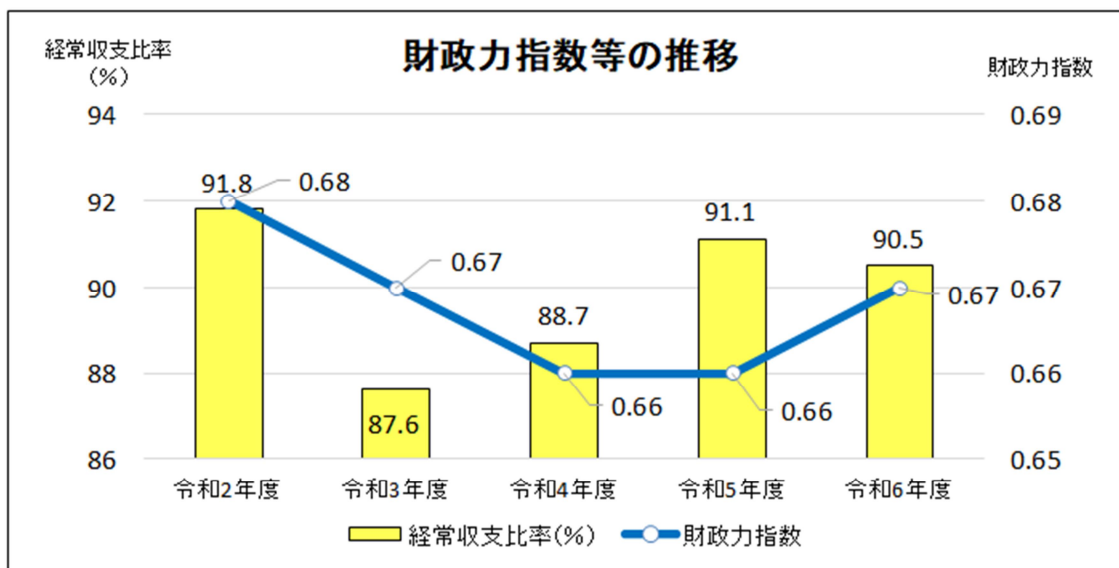
一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
歳 入 決 算 額 (A)	25,360,049,899	27,070,174,925	△ 1,710,125,026
歳 出 決 算 額 (B)	23,515,913,285	25,280,061,943	△ 1,764,148,658
歳入歳出差引残額 (A-B) (C)	1,844,136,614	1,790,112,982	54,023,632
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	136,684,500	125,664,900	11,019,600
実 質 収 支 (C-D) (E)	1,707,452,114	1,664,448,082	43,004,032
単年度収支=(E)-前年度の実質収支	43,004,032	302,174,396	△ 259,170,364

(3) 財政構造

本市の財政構造上の主要な指数は、次のとおりである。



○財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

本年度における財政力指数は0.67で、前年度より0.01ポイント上昇した。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、市税、地方譲与税、普通地方交付税などの経常一般財源との比率。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。本年度の経常収支比率は90.5%で、前年度より0.6ポイント改善している。

(4) 歳 入

一般会計の歳入決算額は次のとおりである。

予 算 現 額	25,728,085,900 円	(前年度 27,143,129,180 円)
調 定 額	25,831,853,091 円	(前年度 27,631,220,118 円)
収 入 済 額	25,360,049,899 円	(前年度 27,070,174,925 円)
※還付未済額含む	533,879 円	(前年度 540,213 円)
不納欠損額	2,700,827 円	(前年度 2,577,885 円)
収入未済額	469,636,244 円	(前年度 559,007,521 円)

収入済額の予算現額に対する割合は98.6%、調定額に対する割合は、98.2%である。本年度の款別歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算 歳入科目別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	7,194,964,276	28.4	6,876,906,822	25.4	318,057,454	4.6
地 方 譲 与 税	168,681,000	0.7	167,435,000	0.6	1,246,000	0.7
利 子 割 交 付 金	2,128,000	0.0	1,430,000	0.0	698,000	48.8
配 当 割 交 付 金	43,924,000	0.2	29,579,000	0.1	14,345,000	48.5
株式等譲渡所得割交付金	61,726,000	0.2	36,706,000	0.1	25,020,000	68.2
法人事業税交付金	133,615,000	0.5	116,354,000	0.4	17,261,000	14.8
地方消費税交付金	1,242,983,000	4.9	1,174,801,000	4.4	68,182,000	5.8
環境性能割交付金	32,282,000	0.1	31,383,582	0.1	898,418	2.9
地方特例交付金	282,573,000	1.1	66,412,000	0.3	216,161,000	325.5
地 方 交 付 税	4,231,435,000	16.7	3,825,176,000	14.1	406,259,000	10.6
交通安全対策特別交付金	7,137,000	0.0	7,434,000	0.0	△ 297,000	△ 4.0
分担金及び負担金	142,821,245	0.6	145,687,328	0.5	△ 2,866,083	△ 2.0
使用料及び手数料	328,245,943	1.3	323,790,097	1.2	4,455,846	1.4
国 庫 支 出 金	5,100,393,528	20.1	5,688,951,444	21.0	△ 588,557,916	△ 10.3
県 支 出 金	2,106,722,546	8.3	2,152,994,517	8.0	△ 46,271,971	△ 2.1
財 産 収 入	75,395,128	0.3	83,004,139	0.3	△ 7,609,011	△ 9.2
寄 附 金	467,891,500	1.8	424,114,500	1.6	43,777,000	10.3
繰 入 金	364,078,445	1.4	685,552,066	2.5	△ 321,473,621	△ 46.9
繰 越 金	1,790,112,982	7.1	1,530,220,866	5.7	259,892,116	17.0
諸 収 入	479,824,306	1.9	441,061,564	1.6	38,762,742	8.8
市 債	1,103,116,000	4.4	3,261,181,000	12.1	△ 2,158,065,000	△ 66.2
計	25,360,049,899	100.0	27,070,174,925	100.0	△ 1,710,125,026	△ 6.3

歳入決算額の歳入科目別構成比は、市税が 28.4%でもっとも高く、次いで国庫支出金 20.1%、地方交付税 16.7%、県支出金 8.3%の順となっており、これら 4 科目の決算額で全体の 73.5%を占めている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		対前年度比率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	R6／R5	R5／R4
自 主 財 源	10,843,333,825	42.8	10,510,337,382	38.8	103.2	97.7
依 存 財 源	14,516,716,074	57.2	16,559,837,543	61.2	87.7	125.6
計	25,360,049,899	100.0	27,070,174,925	100.0	93.7	113.1

自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料等）は 10,843,334 千円、歳入総額に対する割合は 42.8%であり、依存財源（地方交付税、国・県支出金、市債等）は 14,516,716 千円、歳入総額に対する割合は 57.2%である。

本年度の自主財源の比率は、前年度に比べ 4.0 ポイント増加し、この分依存財源の比率が減少している。

自主財源は前年度に比べ増加した。これは市税が 318,057 千円（4.6%）増加していることが主な要因であり、このほか寄附金が 43,777 千円（10.3%）、繰越金が 259,892 千円（17.0%）増となっている。依存財源が減少した主な理由は、国庫支出金が 588,558 千円（10.3%）、市債が 2,158,065 千円（66.2%）と前年度より大きく減少していることなどによるものである。

なお、市税収入の確保は、行政活動の自主性と安定性につながるものであり、今後一層の財源の確保に努められることを望むものである。

第 1 款 市 税

予 算 現 額	6,586,471,000 円	(前年度 6,766,560,000 円)
調 定 額	7,444,121,197 円	(前年度 7,116,304,456 円)
収 入 済 額	7,194,964,276 円	(前年度 6,876,906,822 円)
※還付未済額含む	532,979 円	(前年度 538,113 円)
不納欠損額	2,587,652 円	(前年度 2,536,905 円)
収入未済額	247,102,248 円	(前年度 237,398,842 円)

市税の収入済額は 7,194,964 千円で過去最高となり、前年度に比べ 318,057 千円（4.6%）増加している。歳入総額に占める割合は 28.4%（前年度 25.4%）である。

市税の税目別比較表は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税		2,841,920,238	39.5	2,682,266,607	39.0	159,653,631	6.0
	(うち個人)	2,119,158,101	29.5	2,300,515,107	33.5	△ 181,357,006	△ 7.9
	(うち法人)	722,762,137	10.0	381,751,500	5.5	341,010,637	89.3
固 定 資 産 税		3,753,268,377	52.2	3,601,956,229	52.4	151,312,148	4.2
	固定資産税	3,740,361,977	52.0	3,589,024,929	52.2	151,337,048	4.2
	交 付 金	12,906,400	0.2	12,931,300	0.2	△ 24,900	△ 0.2
軽 自 動 車 税		204,621,946	2.8	193,233,884	2.8	11,388,062	5.9
た ば こ 税		391,964,395	5.5	396,423,182	5.8	△ 4,458,787	△ 1.1
入 湯 税		3,189,320	0.0	3,026,920	0.0	162,400	5.4
計		7,194,964,276	100.0	6,876,906,822	100.0	318,057,454	4.6
計 の 内 訳	現 年 度	(7,206,690,431)		(6,898,867,559)		(307,822,872)	
		7,146,733,838	99.3	6,835,879,949	99.4	310,853,889	4.5
	滞 納 繰 越	(237,430,766)		(217,436,897)		(19,993,869)	
		48,230,438	0.7	41,026,873	0.6	7,203,565	17.6

() は調定額

市税の税目別構成比は、市民税 39.5%、固定資産税 52.2%で、この2税目で全体の 91.7%を占めている。前年度に比べ、市税全体で 318,057 千円 (4.6%) 増加している。法人市民税の増加により市民税が 159,654 千円 (6.0%) 増加したことに加え、固定資産税が 151,312 千円 (4.2%) 増加したことが、市税全体の増収に影響した。

市民税の主な増収要因は、定額減税の影響で個人市民税が減少したものの、法人市民税の法人税割で市内主要企業の利益増により増収となったことによるものである。固定資産税では、企業の設備投資の拡大により償却資産に係る税額が増収となった。たばこ税はここ数年の消費本数の減少傾向の中で、昨年度は本数が増加していたが、再び減少に転じ減収となっている。軽自動車税は、種別割が重課税率の適用台数や新車売買市場の活発化に伴う新税率対象台数の増加により増収となっている。入湯税は、ここ数年新型コロナウイルス感染症の流行の影響が収束し連続で増収となっているが、今年度は微増に留まった。

市税の収納率（調定額に対する収入済額の比率）は、現年度が 99.2%（前年度 99.1%）、滞納繰越が 20.3%（前年度 18.9%）となっており、徴収率は前年度と比べ、現年度分が 0.1 ポイント、滞納繰越分が 1.4 ポイント改善している。

最近 5 カ年間の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額 に対する 未収率
		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 収 納 率	調 定 額 に対する 収 納 率			
令和 6	7,444,121,197	7,194,964,276	28.4	109.2	96.7	2,587,652	247,102,248	3.3
令和 5	7,116,304,456	6,876,906,822	25.4	101.6	96.6	2,536,905	237,398,842	3.3
令和 4	6,989,195,344	6,767,787,929	28.3	108.4	96.8	3,812,931	217,868,708	3.1
令和 3	6,623,235,459	6,396,816,179	26.6	107.7	96.6	8,027,547	218,491,296	3.3
令和 2	6,642,651,635	6,380,045,598	24.5	104.2	96.0	5,819,813	257,003,259	3.9

全体の収納率は 96.7%（前年度 96.6%）となり、前年度より 0.1 ポイント増加した。収納率向上対策として、コールセンター等の電話督促による滞納者への早期対応や書面による一斉催告などを行い収納率の向上に努めているほか、県の地区特別対策班との共同徴収を行っている。さらに、差押財産の公売等を市広報紙やホームページなどに掲載し、滞納者の期限内納税への意識向上を目指している。

なお、本年度の不納欠損額は 2,588 千円で、前年度に比べ 51 千円（2.0%）増加している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を期待するものである。

第 2 款 地方譲与税

予 算 現 額	161,400,000 円	（前年度 164,252,000 円）
調 定 額	168,681,000 円	（前年度 167,435,000 円）
収 入 済 額	168,681,000 円	（前年度 167,435,000 円）

収入済額は 168,681 千円で、前年度に比べ 1,246 千円（0.7%）増加している。内訳は、地方揮発油譲与税 40,149 千円、自動車重量譲与税 122,871 千円、森林環境譲与税 5,661 千円である。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	1,500,000 円	(前年度 2,900,000 円)
調 定 額	2,128,000 円	(前年度 1,430,000 円)
収 入 済 額	2,128,000 円	(前年度 1,430,000 円)

利子割交付金は、預貯金利子、証券投資信託の収益の配分等について県が課税した利子割の一部を、市町村の個人県民税の額に応じて交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、698 千円（48.8%）増加している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	25,000,000 円	(前年度 29,000,000 円)
調 定 額	43,924,000 円	(前年度 29,579,000 円)
収 入 済 額	43,924,000 円	(前年度 29,579,000 円)

配当割交付金は、上場株式等の配当について県が課税した配当割額の一部について、市町村の個人県民税の額に応じて交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、14,345 千円（48.5%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	21,000,000 円	(前年度 34,000,000 円)
調 定 額	61,726,000 円	(前年度 36,706,000 円)
収 入 済 額	61,726,000 円	(前年度 36,706,000 円)

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益について県が課税した株式等譲渡所得割額の一部について、市町村の個人県民税の額に応じて交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、25,020 千円（68.2%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	113,000,000 円	(前年度 107,000,000 円)
調 定 額	133,615,000 円	(前年度 116,354,000 円)
収 入 済 額	133,615,000 円	(前年度 116,354,000 円)

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税の収納額に 7.7%を乗じた額を従業者数で按分して市町村に対し交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、17,261 千円（14.8%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,235,000,000 円	(前年度 1,122,000,000 円)
調 定 額	1,242,983,000 円	(前年度 1,174,801,000 円)
収 入 済 額	1,242,983,000 円	(前年度 1,174,801,000 円)

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税を一定の基準によって精算を行い、その金額の2分の1に相当する額を、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ68,182千円（5.8%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

予 算 現 額	21,500,000 円	(前年度 20,000,000 円)
調 定 額	32,282,000 円	(前年度 31,383,582 円)
収 入 済 額	32,282,000 円	(前年度 31,383,582 円)

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ898千円（2.9%）増加している。

第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	262,000,000 円	(前年度 64,000,000 円)
調 定 額	282,573,000 円	(前年度 66,412,000 円)
収 入 済 額	282,573,000 円	(前年度 66,412,000 円)

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方税の減収を補填するために交付されるものである。また、令和3年度から令和8年度までの間、特例措置による固定資産税の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。

収入済額は昨年度に比べ216,161千円（325.5%）増加している。

第10款 地方交付税

予 算 現 額	4,180,014,000 円	(前年度 3,774,732,000 円)
調 定 額	4,231,435,000 円	(前年度 3,825,176,000 円)
収 入 済 額	4,231,435,000 円	(前年度 3,825,176,000 円)

収入済額は4,231,435千円で、歳入に占める割合は16.7%（前年度14.1%）であり、前年度に比べ406,259千円（10.6%）増加している。

地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	交 付 税 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
普 通 交 付 税	3,489,858,000	3,094,732,000	395,126,000	12.8
特 別 交 付 税	741,577,000	730,444,000	11,133,000	1.5
計	4,231,435,000	3,825,176,000	406,259,000	10.6

第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	8,000,000 円	(前年度 8,000,000 円)
調 定 額	7,137,000 円	(前年度 7,434,000 円)
収 入 済 額	7,137,000 円	(前年度 7,434,000 円)

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金を財源として、交通安全施設の設置や管理に要する経費に充てるため交付されるものである。収入済額は前年度に比べ 297 千円 (4.0%) 減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	137,449,000 円	(前年度 142,524,000 円)
調 定 額	145,428,205 円	(前年度 148,685,118 円)
収 入 済 額	142,821,245 円	(前年度 145,687,328 円)
不納欠損額	0 円	(前年度 0 円)
収入未済額	2,606,960 円	(前年度 2,997,790 円)

収入済額は 142,821 千円で、前年度に比べ 2,866 千円 (2.0%) 減少している。

収入済額の主なものは、農業費分担金 14,182 千円、社会福祉費負担金 14,550 千円、児童福祉費負担金 114,089 千円などである。

なお、収入未済額 2,607 千円は児童福祉費負担金 (保育所入所利用者負担金) である。

未収金の徴収については、受益者負担の原則からも組織的取組みを強化し、なお一層の収入未済の縮減に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

予 算 現 額	332,886,000 円	(前年度 328,351,000 円)
調 定 額	329,129,890 円	(前年度 324,816,774 円)
収 入 済 額	328,245,943 円	(前年度 323,790,097 円)
※還付未済額含む	900 円	(前年度 2,100 円)
不納欠損額	33,180 円	(前年度 40,980 円)
収入未済額	851,667 円	(前年度 987,797 円)

収入済額は328,246千円で、前年度に比べ4,456千円（1.4%）増加しており、収納率は99.7%（前年度99.7%）となっている。

収入済額の主なものは、使用料では児童福祉施設使用料98,018千円、駐車場使用料18,895千円、住宅使用料95,749千円などであり、手数料では戸籍住民基本台帳手数料18,919千円、清掃手数料70,087千円などである。

収入未済額は852千円で、主なものは市営住宅使用料624千円である。

不納欠損額は、道路水面占用料の33千円である。未収金の徴収については、なお一層の努力をされたい。

第14款 国庫支出金

予 算 現 額	5,172,171,000 円	(前年度 5,726,757,000 円)
調 定 額	5,262,268,466 円	(前年度 5,983,482,444 円)
収 入 済 額	5,100,393,528 円	(前年度 5,688,951,444 円)
収入未済額	161,874,938 円	(前年度 294,531,000 円)

(注) 収入未済額には翌年度への繰越に係る未収入特定財源を含む

国庫支出金の収入済額は5,100,394千円で、前年度に比べ588,558千円（10.3%）減少している。この主な要因は、再編新設小学校整備事業に係る公立学校施設整備費負担金の減によるものである。

国庫支出金の内容は、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金であり、国庫負担金は3,514,035千円（うち前年度繰越明許分330千円）で、この主なものは民生費国庫負担金3,497,830千円（社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金等）である。

国庫補助金は1,571,343千円（うち前年度繰越明許分289,181千円）で、この主なものは、総務費国庫補助金922,617千円（うち前年度繰越明許分209,790千円）、民生費国庫補助金209,632千円（うち前年度繰越明許分25,704千円）、衛生費国庫補助金7,219千円（うち前年度繰越明許分410千円）、土木費国庫補助金387,394千円（うち前年度繰越明許分53,277千円）、教育費国庫補助金44,481千円などである。

国庫委託金は15,016千円で、この主なものは民生費委託金13,656千円である。

第 15 款 県支出金

予 算 現 額	2, 209, 672, 000 円	(前年度 2, 181, 108, 000 円)
調 定 額	2, 106, 722, 546 円	(前年度 2, 160, 489, 817 円)
収 入 済 額	2, 106, 722, 546 円	(前年度 2, 152, 994, 517 円)
収入未済額	0 円	(前年度 7, 495, 300 円)

収入済額は 2, 106, 723 千円で、前年度に比べ 46, 272 千円 (2. 1%) 減少している。

県支出金の内容は、県負担金、県補助金及び県委託金であり、県負担金は 1, 448, 378 千円で、この主なものは民生費県負担金 1, 447, 269 千円 (社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者保険基盤安定負担金等) である。

県補助金は 541, 321 千円で、この主なものは民生費県補助金 322, 016 千円 (うち前年度繰越明許分 7, 495 千円)、農林水産業費県補助金 154, 170 千円などである。

県委託金は 117, 024 千円で、この主なものは総務費委託金 114, 884 千円である。

第 16 款 財産収入

予 算 現 額	40, 764, 000 円	(前年度 36, 449, 000 円)
調 定 額	75, 890, 128 円	(前年度 83, 004, 139 円)
収 入 済 額	75, 395, 128 円	(前年度 83, 004, 139 円)
収入未済額	495, 000 円	(前年度 0 円)

収入済額は 75, 395 千円で、土地の売払い収入等の減により前年度に比べ 7, 609 千円 (9. 2%) 減少している。財産収入の主なものは、不動産売払収入 34, 866 千円、利子及び配当金 (各基金の利子収入) 29, 215 千円である。

第 17 款 寄附金

予 算 現 額	479, 503, 000 円	(前年度 457, 011, 000 円)
調 定 額	467, 891, 500 円	(前年度 424, 114, 500 円)
収 入 済 額	467, 891, 500 円	(前年度 424, 114, 500 円)

収入済額は 467, 892 千円で、前年度に比べ 43, 777 千円 (10. 3%) 増加している。

寄附金の主なものは総務費寄附金 464, 123 千円で、この総務費寄附金の内訳は、ふるさと筑後市応援寄付金 446, 423 千円及び企業版ふるさと納税寄附金 17, 700 千円などである。ふるさと筑後市応援寄付金は、制度改正の影響により令和 5 年度の寄付額は減少していたが、今年度は前年度に比べ 32, 309 千円 (7. 8%) の増収となった。

その他に、教育費寄附金 2, 702 千円、衛生費寄附金 766 千円、民生費寄附金 200 千円、災害復旧費寄附金 100 千円がある。

第18款 繰入金

予 算 現 額	1,735,847,000 円	(前年度 1,877,805,000 円)
調 定 額	364,078,445 円	(前年度 685,552,066 円)
収 入 済 額	364,078,445 円	(前年度 685,552,066 円)

収入済額は364,078千円で、前年度に比べ321,474千円(46.9%)減少している。
繰入金の内容は、ふるさと筑後市応援基金繰入金330,000千円、減債基金繰入金25,438千円、宿泊税交付金基金繰入金7,481千円、森林環境譲与税基金繰入金1,159千円である。

第19款 繰越金

予 算 現 額	1,012,620,900 円	(前年度 503,793,180 円)
調 定 額	1,790,112,982 円	(前年度 1,530,220,866 円)
収 入 済 額	1,790,112,982 円	(前年度 1,530,220,866 円)

収入済額は1,790,113千円(うち前年度繰越明許分125,647千円及び通次繰越分18千円)で、前年度に比べ259,892千円(17.0%)増加している。

第20款 諸収入

予 算 現 額	408,272,000 円	(前年度 383,306,000 円)
調 定 額	536,609,732 円	(前年度 456,658,356 円)
収 入 済 額	479,824,306 円	(前年度 441,061,564 円)
不納欠損額	79,995 円	(前年度 0 円)
収入未済額	56,705,431 円	(前年度 15,596,792 円)

収入済額は479,824千円で、前年度に比べ38,763千円(8.8%)増加している。
諸収入の主なものは、貸付金元利収入184,523千円及び雑入282,473千円である。
収入未済額56,705千円の主なものは、住宅新築資金等貸付元利収入40,081千円、生活保護費返還金収入11,008千円及び児童扶養手当過払い返還金3,400千円などである。

第21款 市 債

予 算 現 額	1,584,016,000 円	(前年度 3,413,581,000 円)
調 定 額	1,103,116,000 円	(前年度 3,261,181,000 円)
収 入 済 額	1,103,116,000 円	(前年度 3,261,181,000 円)

収入済額は、1,103,116千円で、前年度に比べ2,158,065千円(66.2%)減少している。

本年度借入市債の主なものは、総務債 72,116 千円、農林水産業債 117,100 千円（うち前年度繰越明許分 21,900 千円）、土木債 418,700 千円（うち前年度繰越明許分 60,000 千円）、教育債 424,600 千円などである。

最近 3 カ年間の市債の推移は次表のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	借 入 額	歳入総額に 占める割合	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
令和 6 年度	1,103,116,000	4.4	△ 2,158,065,000	△66.2
令和 5 年度	3,261,181,000	12.1	2,280,676,000	232.6
令和 4 年度	980,505,000	4.1	△694,693,000	△41.5

(5) 歳 出

一般会計の歳出決算額は次のとおりである。

予 算 現 額	25,728,085,900 円	(前年度 27,143,129,180 円)
支 出 済 額	23,515,913,285 円	(前年度 25,280,061,943 円)
翌年度繰越額	618,810,500 円	(前年度 401,627,900 円)
不 用 額	1,593,362,115 円	(前年度 1,461,439,337 円)
執 行 率	91.4%	

支出済額は 23,515,913 千円で、前年度に比べ 1,764,149 千円 (7.0%) の減、執行率は 91.4% (前年度 93.1%) となっている。

翌年度繰越額は 618,811 千円で、明許繰越 584,138 千円、事故繰越 34,673 千円である。繰越明許費の主なものは、総務費 44,863 千円 (電力価格高騰 L E D 化等支援事業等)、民生費 76,695 千円 (低所得者等支援給付金事業、施設型・地域型保育給付事業)、土木費 121,252 千円 (主に社会資本整備総合交付金事業等)、教育費 259,119 千円 (再編新設小学校整備事業) などである。事故繰越は、教育費の羽犬塚中学校改修事業である。

不用額は 1,593,362 千円で、予算現額に対する割合は 6.2% であり、この主なものは民生費 624,055 千円 (低所得者等支援給付金事業、定額減税補足給付金事業等)、総務費 224,302 千円 (ふるさと筑後市応援寄付事業、行政情報化事務等)、教育費 228,096 千円 (羽犬塚中学校改修事業、埋蔵文化財発掘調査事業等) などである。今後も効率的な予算執行等に留意されたい。

○款別決算状況

歳出決算 款別比較表

(単位：円・%)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	179,198,875	0.8	176,913,404	0.7	2,285,471	1.3
総 務 費	3,524,590,930	15.0	2,637,823,906	10.4	886,767,024	33.6
民 生 費	10,763,476,677	45.8	10,207,194,600	40.4	556,282,077	5.4
衛 生 費	1,704,035,744	7.2	1,717,319,292	6.8	△ 13,283,548	△ 0.8
労 働 費	18,489,461	0.1	21,568,426	0.1	△ 3,078,965	△ 14.3
農 林 水 産 業 費	654,262,760	2.8	846,799,787	3.4	△ 192,537,027	△ 22.7
商 工 費	380,772,841	1.6	374,942,318	1.5	5,830,523	1.6
土 木 費	1,924,857,661	8.2	1,724,108,485	6.8	200,749,176	11.6
消 防 費	577,773,747	2.5	515,895,807	2.0	61,877,940	12.0
教 育 費	2,315,693,812	9.8	5,553,153,865	22.0	△ 3,237,460,053	△ 58.3
災 害 復 旧 費	10,938,172	0.0	10,837,259	0.0	100,913	0.9
公 債 費	1,461,822,605	6.2	1,493,504,794	5.9	△ 31,682,189	△ 2.1
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	23,515,913,285	100.0	25,280,061,943	100.0	△ 1,764,148,658	△ 7.0

支出済額の款別構成比についてみると、高い順に民生費 45.8%、総務費 15.0%、教育費 9.8%となっており、これらの科目の決算額で歳出総額の 70.6%を占めている。

前年と比較して、教育費、農林水産業費などが減少し、総務費、民生費及び土木費などが増加している。

○性質別決算状況

歳出決算額の性質別比較表は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 性 質 別 比 較 表

(単位：千円・％)

区 分	決 算 額		増減率	構 成 比	
	令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度
義 務 的 経 費	11,905,851	11,732,915	1.5	50.6	46.4
人 件 費	3,504,176	3,290,766	6.5	14.9	13.0
扶 助 費	6,939,855	6,948,652	△ 0.1	29.5	27.5
公 債 費	1,461,820	1,493,497	△ 2.1	6.2	5.9
投 資 的 経 費	2,187,882	5,497,154	△ 60.2	9.3	21.8
普通建設事業費	2,176,954	5,486,326	△ 60.3	9.2	21.7
災害復旧事業費	10,928	10,828	0.9	0.1	0.1
そ の 他 の 経 費	9,422,180	8,049,993	17.0	40.1	31.8
合 計	23,515,913	25,280,062	△ 7.0	100.0	100.0

義務的経費は11,905,851千円で、前年度に比べ172,936千円（1.5％）増加し、構成比は50.6％である。増額の内訳は、人件費が213,410千円（6.5％）増加し、扶助費が8,797千円（0.1％）、公債費が31,677千円（2.1％）それぞれ減少している。

投資的経費2,187,882千円は、前年度に比べ3,309,272千円（60.2％）減少し、構成比は9.3％である。増減額の内訳は、普通建設事業費が3,309,372千円（60.3％）減少し、災害復旧事業費が100千円（0.9％）増加している。これは、普通建設事業費については主に再編新設小学校整備事業の主要工事の完了に伴う事業費の減少によるものである。

また、その他の経費9,422,180千円は、前年度に比べ1,372,187千円（17.0％）増加している。この主な要因は、基幹系システム標準化業務等により物件費が226,202千円（9.5％）増加したほか、定額減税補足給付金事業等により補助費が437,063千円（17.6％）、庁舎建設基金や減債基金等への積立により積立金が674,385千円（115.2％）増加した。

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予 算 現 額	190,267,000 円	(前年度 188,851,000 円)
支 出 済 額	179,198,875 円	(前年度 176,913,404 円)
不 用 額	11,068,125 円	(前年度 11,937,596 円)
執 行 率	94.2%	

支出済額 179,199 千円は歳出総額の 0.8%を占め、前年度に比べ 2,285 千円 (1.3%) 増加している。支出済額の主なものは、議員報酬・共済費などである。令和4年度から議長交際費や政務活動費の収支報告書を市ホームページで公開している。

第2款 総務費

予 算 現 額	3,793,756,000 円	(前年度 2,909,369,000 円)
支 出 済 額	3,524,590,930 円	(前年度 2,637,823,906 円)
翌年度繰越額	44,863,000 円	(前年度 14,006,000 円)
不 用 額	224,302,070 円	(前年度 257,539,094 円)
執 行 率	92.9%	

支出済額 3,524,591 千円は、歳出総額の 15.0%を占め、前年度に比べ 886,767 千円 (33.6%) 増加している。

これは、財政調整基金、減債基金及び庁舎建設基金への積立額が合わせて 628,740 千円増加したほか、給与の増額改定や退職者の増による人件費の増加、基幹系システム標準化業務の本格実施や防災プラットフォームシステム構築事業の実施などによるものである。また、前年度に制度改正の影響で減少していたふるさと筑後市応援寄付金額がやや回復したことにより、返礼品等の関係経費と積立金が増加したことや、市制 70 周年記念事業の実施も増加の要因となっている。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 務 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
総 務 管 理 費	3,118,909,404	2,214,615,805	904,293,599
徴 税 費	234,834,524	252,750,785	△ 17,916,261
戸籍住民基本台帳費	110,156,000	108,231,178	1,924,822
選 挙 費	30,120,261	31,949,168	△ 1,828,907
統 計 調 査 費	9,112,825	7,888,235	1,224,590
監 査 委 員 費	21,457,916	22,388,735	△ 930,819
合 計	3,524,590,930	2,637,823,906	886,767,024

総務費の支出済額の主なものは、総務管理費で、ふるさと筑後市応援寄付事業（積立金除く）200,322千円、電算システム維持管理・開発事務152,491千円、庁舎建設基金費712,344千円、国県支出金等返還金105,490千円などである。

翌年度繰越額は、電力価格高騰LED化支援事業43,400千円、筑後コミュニティ無線運用事務1,463千円である。

不用額224,302千円の主なものは、ふるさと筑後市応援寄付事業44,582千円、庁舎等維持管理業務9,944千円、庁舎整備推進業務8,992千円、行政情報化事務24,248千円などである。不用額が生じた主な理由は、前年度減少していたふるさと筑後市応援寄付の申し込みがやや回復したものの、返礼品率が低下したことにより返礼品等の経費が減少したことや、基幹システム標準化対応業務において、委託内容を精査したことによる契約額の減少や運用開始時期が伸びたことによる年度内事業費の減などによるものである。

第3款 民生費

予 算 現 額	11,464,227,000 円	（前年度 10,854,935,000 円）
支 出 済 額	10,763,476,677 円	（前年度 10,207,194,600 円）
翌年度繰越額	76,695,000 円	（前年度 161,410,000 円）
不 用 額	624,055,323 円	（前年度 486,330,400 円）
執 行 率	93.9%	

支出済額10,763,477千円は、歳出総額の45.8%を占め、前年度に比べ556,282千円(5.4%)増加している。これは、定額減税補足給付金事業の実施や障害者自立支援支援給付事業などの増によるものである。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

民 生 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
社 会 福 祉 費	5,544,259,925	5,327,664,988	216,594,937
児 童 福 祉 費	4,676,121,617	4,383,873,636	292,247,981
生 活 保 護 費	543,035,135	495,505,976	47,529,159
災 害 救 助 費	60,000	150,000	△ 90,000
合 計	10,763,476,677	10,207,194,600	556,282,077

民生費の支出済額の主なものは、社会福祉費では、自立支援給付事業2,152,971千円、後期高齢者医療広域連合負担金702,702千円、介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金705,841

千円、国民健康保険特別会計繰出金 494,861 千円、定額減税補足給付金事業 430,996 千円などである。

児童福祉費では、施設型・地域型保育給付事業 2,431,375 千円（前年度繰越額 2,235 千円含む）、児童手当 956,785 千円、児童扶養手当 269,546 千円、子ども医療事業 231,563 千円、学童保育事業 198,150 千円など、生活保護費では生活保護扶助費が 491,095 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、低所得者等支援給付金事業 57,591 千円、施設型・地域型保育給付事業 19,104 千円である。

不用額 624,055 千円の主なものは、低所得者等支援給付金事業 177,984 千円、定額減税補足給付金事業 79,472 千円、国民健康保険特別会計繰出金 57,574 千円、生活保護扶助費支給事務 47,553 千円などである。いずれも実績が見込みを下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

予 算 現 額	1,870,017,000 円	（前年度 1,913,353,000 円）
支 出 済 額	1,704,035,744 円	（前年度 1,717,319,292 円）
翌年度繰越額	25,014,000 円	（前年度 740,000 円）
不 用 額	140,967,256 円	（前年度 195,293,708 円）
執 行 率	91.1%	

支出済額 1,704,036 千円は歳出総額の 7.2%を占め、前年度に比べ 13,284 千円（0.8%）減少している。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が令和5年度で終了したことなどによる委託料等の減が主な要因である。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

衛 生 費 の 支 出 状 況

（単位：円）

項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
保 健 衛 生 費	864,184,570	897,412,283	△ 33,227,713
清 掃 費	839,851,174	819,907,009	19,944,165
合 計	1,704,035,744	1,717,319,292	△ 13,283,548

衛生費の支出済額の主なものは、保健衛生費では、地方独立行政法人筑後市立病院交付金 370,407 千円、予防接種事業 186,021 千円、がん検診事業 34,962 千円、妊婦健康診査事業 34,809 千円などである。

清掃費では、八女西部広域事務組合運営事業 443,627 千円、衛生センター管理運営事務 143,484 千円、可燃ごみ収集事業 110,602 千円、資源ごみ回収事業 58,420 千円、浄化槽整備事業補助金交付事務 56,059 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、地球温暖化防止事業 25,014 千円である。

不用額 140,967 千円の主なものは、予防接種事業 78,183 千円、衛生センター管理運営事務 19,309 千円、可燃ごみ収集事業 9,638 千円などである。不用額が生じた理由は、定期接種化された新型コロナウイルスワクチン接種者が、見込みを大幅に下回ったことや、出生数の減少に伴い生後 12 か月までに接種する予防接種の接種件数が減ったこと、為替の影響や物価高騰による増を見込んでいた衛生センターの燃料費や光熱水費が見込みを下回ったこと、燃やすごみ袋の落札額が見込みより低かったことなどによるものである。

第 5 款 労働費

予 算 現 額	20,640,000 円	(前年度 23,508,000 円)
支 出 済 額	18,489,461 円	(前年度 21,568,426 円)
不 用 額	2,150,539 円	(前年度 1,939,574 円)
執 行 率	89.6%	

支出済額 18,489 千円は歳出総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 3,079 千円（14.3%）減少している。これは、令和 5 年度に実施したシルバーワークプラザ空調設備更新工事の完了によるものである。

支出済額の主なものは、シルバー人材センター事業 11,922 千円などである。

第 6 款 農林水産業費

予 算 現 額	734,647,000 円	(前年度 931,282,000 円)
支 出 済 額	654,262,760 円	(前年度 846,799,787 円)
翌年度繰越額	15,410,000 円	(前年度 26,884,000 円)
不 用 額	64,974,240 円	(前年度 57,598,213 円)
執 行 率	89.1%	

支出済額 654,263 千円は歳出総額の 2.8%を占め、前年度に比べ 192,537 千円（22.7%）減少している。これは、集落基盤整備事業や基幹水利施設ストックマネジメント事業の負担金減少や、活力ある高収益型園芸産地育成事業の申請者減少などによるものである。

農林水産業費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
農 業 費	654,260,135	843,729,552	△ 189,469,417
林 業 費	2,625	3,070,235	△ 3,067,610
合 計	654,262,760	846,799,787	△ 192,537,027

農林水産業費の支出済額の主なものは、農業費では、活力ある高収益型園芸産地育成事業事務 43,870 千円、筑後川下流域土地改良事業 68,474 千円、水路改良事業 76,537 千円（前年

度繰越額 22,077 千円含む)、水利施設維持管理 50,812 千円などである。林業費は、森林環境譲与税基金積立金である。

翌年度繰越額は、繰越明許で、水路改良事業 15,410 千円である。

不用額 64,974 千円の主なものは、水路改良事業 25,051 千円、農村総合整備事業 9,692 千円などである。その主な理由は、水路や水門の工事費が、計画の先送りや設計内容の変更等により費用が抑えられたことなどによるものである。

第7款 商工費

予 算 現 額	450,806,000 円	(前年度 419,566,000 円)
支 出 済 額	380,772,841 円	(前年度 374,942,318 円)
翌年度繰越額	41,785,000 円	(前年度 0 円)
不 用 額	28,248,159 円	(前年度 44,623,682 円)
執 行 率	84.5%	

支出済額 380,773 千円は歳出総額の 1.6%を占め、前年度に比べ 5,831 千円 (1.6%) 増加している。これは、主に中小企業貸付金などの中小企業支援費が増加したことや、船小屋鉾泉場改修工事を行ったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業支援事業 186,820 千円、筑後広域公園内休憩施設等管理運営事務 26,413 千円、商工業振興対策事業 34,765 千円、観光施設維持・管理業務 19,987 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、商工業振興対策事業 25,000 千円、筑後市トラック運送事業者支援金 16,785 千円である。

不用額 28,248 千円の主なものは、中小企業支援事業 18,293 千円などである。融資額が想定より少なかったことによるものである。

第8款 土木費

予 算 現 額	2,252,251,000 円	(前年度 1,987,704,000 円)
支 出 済 額	1,924,857,661 円	(前年度 1,724,108,485 円)
翌年度繰越額	121,252,000 円	(前年度 127,876,000 円)
不 用 額	206,141,339 円	(前年度 135,719,515 円)
執 行 率	85.5%	

支出済額 1,924,858 千円は歳出総額の 8.2%を占め、前年度に比べ 200,749 千円 (11.6%) 増加している。その理由は、社会資本整備総合交付金事業において、通学路緊急対策事業や国土強靱化に係る道路整備の早期完成を推進したこと、また、都市構造再編集中支援事業において J R 羽犬塚駅周辺地区の再開発事業を実施したことなどによるものである。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

土 木 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
土 木 管 理 費	44,414,596	42,865,790	1,548,806
道 路 橋 り ょ う 費	794,948,065	689,097,347	105,850,718
河 川 費	34,482,272	79,537,049	△ 45,054,777
都 市 計 画 費	984,821,312	859,696,650	125,124,662
住 宅 費	66,191,416	52,911,649	13,279,767
合 計	1,924,857,661	1,724,108,485	200,749,176

土木費の支出済額の主なものは、道路橋りょう費では、社会資本整備総合交付金事業 408,559 千円（前年度繰越額 100,438 千円含む）、道路施設維持管理事業 177,414 千円、道路新設改良事業 102,232 千円（前年度繰越額 13,816 千円含む）などである。

河川費では、市営河川緊急浚渫推進事業 31,748 千円（前年度繰越額 9,076 千円含む）などである。

都市計画費では、下水道事業会計繰出金 518,167 千円、公園維持管理事務 74,243 千円、都市構造再編集集中支援事業（ＪＲ羽犬塚駅周辺地区）195,073 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、社会資本整備総合交付金事業 73,700 千円、道路施設維持管理事業 6,059 千円、道路新設改良事業 21,000 千円、公園維持管理事務 15,192 千円、筑後市観光バス・タクシー・自動車運転代行事業者燃料高騰対策支援金給付事業 2,023 千円、市営住宅管理事業 3,278 千円である。

不用額 206,141 千円の主なものは、下水道事業会計繰出金 14,150 千円、社会資本整備総合交付金事業 38,057 千円、道路新設改良事業 34,983 千円などである。その理由は、下水道事業会計繰出金では流域下水道維持管理負担金等の執行残が下水道事業会計で生じていることによるもので、社会資本整備総合交付金事業と道路新設改良事業はともに、国からの交付金が要望額より減額となったことに伴い、事業計画を見直したことなどによる。

第 9 款 消防費

予 算 現 額	614,455,000 円	(前年度 556,348,000 円)
支 出 済 額	577,773,747 円	(前年度 515,895,807 円)
翌年度繰越額	0 円	(前年度 11,687,000 円)
不 用 額	36,681,253 円	(前年度 28,765,193 円)
執 行 率	94.0%	

支出済額 577,774 千円は歳出総額の 2.5%を占め、前年度に比べ 61,878 千円（12.0%）増加している。これは、消防団車庫整備事業における 6 分団 2 号車の車庫整備や、繰越明許での消防庁舎高圧受変電設備更新工事などによるものである。

支出済額の主なものは、消防団員人事事務 42,963 千円、消防団車庫整備事業 48,849 千円、消防通信指令センター運用事務 19,813 千円、高圧受変電設備更新工事 11,686 千円などである。

不用額 36,681 千円の主なものは、消防団員人事事務 8,910 千円、消防団車庫整備事業 9,658 千円などである。

第 10 款 教育費

予 算 現 額	2,837,580,900 円	(前年度 5,813,978,180 円)
支 出 済 額	2,315,693,812 円	(前年度 5,553,153,865 円)
翌年度繰越額	293,791,500 円	(前年度 59,024,900 円)
不 用 額	228,095,588 円	(前年度 201,799,415 円)
執 行 率	81.6%	

支出済額 2,315,694 千円は歳出総額の 9.8%を占め、前年度に比べ 3,237,460 千円 (58.3%) 減少している。

これは、再編新設小学校整備事業において令和 5 年度に校舎等の新築工事が完了したことや、同じく令和 5 年度で筑後北中学校・羽犬塚中学校駐輪場整備工事、筑後北中学校エレベーター更新工事が完了したことなどによるものである。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

教 育 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
教 育 総 務 費	451,992,369	395,367,085	56,625,284
小 学 校 費	1,086,543,626	4,426,261,472	△ 3,339,717,846
中 学 校 費	224,325,395	242,859,407	△ 18,534,012
社 会 教 育 費	521,845,775	460,945,396	60,900,379
保 健 体 育 費	30,986,647	27,720,505	3,266,142
合 計	2,315,693,812	5,553,153,865	△ 3,237,460,053

教育費の支出済額の主なものは、教育総務費では、特別支援教育支援員配置事業 87,040 千円、少人数学級編制事業 21,736 千円、外国語教育推進事業 18,956 千円、教育指導事業 25,401 千円などである。

小学校費では、再編新設小学校整備事業 547,331 千円 (前年度繰越額 18 千円含む)、学校給食事業 (小学校) 127,117 千円 (前年度繰越額 18,012 千円含む)、学校管理事務 (小学校) 90,298 千円、学校教材購入事業 (小学校) 60,673 千円などである。

中学校費では、学校給食事業（中学校）71,557千円（前年度繰越額11,995千円含む）、羽犬塚中学校改修事業23,622千円、学校管理事務（中学校）36,262千円、就学援助事業（中学校）23,380千円などである。

社会教育費では、サザンクス筑後管理運営事務115,414千円、図書館管理運営事務50,890千円、教育施設管理事務（サザンクス筑後）56,571千円、中央公民館施設管理運営業務32,075千円、埋蔵文化財発掘調査事業25,771千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で再編新設小学校整備事業259,119千円、事故繰越で羽犬塚中学校改修事業34,673千円である。

不用額228,096千円の主なものは、羽犬塚中学校改修事業26,710千円、埋蔵文化財発掘調査事業24,587千円、教育施設管理事務（サザンクス筑後）21,615千円などである。これらの不用額の原因は、公共工事や民間開発事業に係る埋蔵文化財発掘事業が、工事の計画変更や遅れにより一部実施できなかったことにより事業費が減少したことや、サザンクス筑後LED化改修工事や羽犬塚中学校の改修工事等において、入札により見込みより少ない金額で契約締結できたことなどによるものである。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	22,496,000 円	（前年度 27,131,000 円）
支 出 済 額	10,938,172 円	（前年度 10,837,259 円）
翌年度繰越額	0 円	（前年度 0 円）
不 用 額	11,557,828 円	（前年度 16,293,741 円）
執 行 率	48.6%	

支出済額10,938千円の主なものは水路災害復旧事業4,245千円、河川災害復旧事業891千円などである。

第12款 公債費

予 算 現 額	1,474,658,000 円	（前年度 1,507,078,000 円）
支 出 済 額	1,461,822,605 円	（前年度 1,493,504,794 円）
不 用 額	12,835,395 円	（前年度 13,573,206 円）
執 行 率	99.1%	

支出済額1,461,823千円の主なものは、臨時財政対策債等の元利償還金である。

第13款 予備費

予備費は、7,715千円が充用されている。この主なものは、施設型・地域型保育給付等事務872千円、学校教育一般管理事務1,804千円、国県支出金等返還金5,037千円、木材利用促進事業2千円などである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (資料第 10、11 表参照)

① 決算状況

歳入決算額	5,774,914,720 円	(前年度 5,609,043,679 円)
歳出決算額	5,471,424,755 円	(前年度 5,464,265,524 円)
歳入歳出差引額	303,489,965 円	(前年度 144,778,155 円)

実質収支は 303,490 千円の黒字決算となっている。

② 歳入

予算現額	5,664,219,000 円	(前年度 5,800,521,000 円)
調定額	6,085,876,356 円	(前年度 5,901,497,502 円)
収入済額	5,774,914,720 円	(前年度 5,609,043,679 円)
※還付未済額含む	344,600 円	(前年度 622,800 円)
不納欠損額	2,884,300 円	(前年度 2,589,992 円)
収入未済額	308,421,936 円	(前年度 290,486,631 円)

収入済額の予算現額に対する割合は 102.0%、調定額に対する割合は 94.9%である。
歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険歳入決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
保 険 税	1,037,824,435	18.0	1,044,967,310	18.6	△ 7,142,875	△ 0.7
使用料及び手数料	478,436	0.0	460,229	0.0	18,207	4.0
国庫支出金	0	—	97,000	0.0	△ 97,000	皆減
県支出金	4,084,304,281	70.7	3,881,067,502	69.2	203,236,779	5.2
財産収入	76,396	0.0	1,141	0.0	75,255	6,595.5
繰入金	494,860,950	8.6	529,172,492	9.4	△ 34,311,542	△ 6.5
繰越金	144,778,155	2.5	143,953,805	2.6	824,350	0.6
諸収入	12,592,067	0.2	9,324,200	0.2	3,267,867	35.0
合 計	5,774,914,720	100.0	5,609,043,679	100.0	165,871,041	3.0

歳入決算額 5,774,915 千円は、前年度に比べ 165,871 千円 (3.0%) 増加している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,037,824 千円、県支出金 4,084,304 千円及び繰入金 494,861 千円などである。

なお、最近３カ年の保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和６年度		令和５年度		令和４年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調 定 額	1,061,126,300	281,638,981	1,067,257,100	264,055,983	1,153,632,800	259,597,812
収 入 済 額	992,206,871	45,617,564	1,001,165,502	43,801,808	1,091,648,244	47,898,660
収 納 率	93.5	16.2	93.8	16.6	94.6	18.5
不納欠損額	0	2,884,300	0	2,589,992	0	4,821,525
収入未済額	69,238,929	233,162,117	66,709,998	217,667,783	62,088,556	206,877,627
滞 納 率	6.5	82.8	6.2	82.4	5.4	79.7

国民健康保険の加入世帯数や被保険者数は前年度より減少したものの、調定額は前年度に比べ11,452千円増の1,342,765千円となっている。

収納率は、現年度分が93.5％（前年度93.8％）、滞納繰越分が16.2％（前年度16.6％）である。

不納欠損額は2,884千円で、前年度に比べ294千円（11.4％）増加している。

財源の確保と税負担の公平性を期するため、収納率向上に向けて、なお一層の努力を要望するものである。

③歳 出

予 算 現 額	5,664,219,000 円	（前年度 5,800,521,000 円）
支 出 済 額	5,471,424,755 円	（前年度 5,464,265,524 円）
不 用 額	192,794,245 円	（前年度 336,255,476 円）
執 行 率	96.6％	

歳出決算額5,471,425千円は、前年度に比べ7,159千円（0.1％）増と、ほぼ横ばいとなっている。

不用額の主な理由は、療養給付費の増加を見込み増額補正を行ったものの、見込みを下回ったことなどによるものである。

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険歳出決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	91,184,870	1.7	85,807,079	1.6	5,377,791	6.3
保 険 給 付 費	3,803,325,233	69.5	3,756,435,194	68.7	46,890,039	1.2
国民健康保険 事業費納付金	1,513,701,856	27.7	1,559,353,663	28.5	△ 45,651,807	△ 2.9
共 同 事 業 拠 出 金	-	-	234	0.0	△234	皆減
保 健 事 業 費	39,351,996	0.7	38,629,702	0.7	722,294	1.9
基 金 積 立 金	20,000,000	0.3	20,000,000	0.4	0	-
公 債 費	0	-	452	0.0	△ 452	皆減
諸 支 出 金	3,860,800	0.1	4,039,200	0.1	△ 178,400	△ 4.4
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	5,471,424,755	100.0	5,464,265,524	100.0	7,159,231	0.1

歳出総額の 69.5%を占める保険給付費は、前年度に比べ 46,890 千円（1.2%）増加している。保険給付費の主なものは、療養諸費 3,273,517 千円、高額療養費 509,275 千円、出産育児諸費 18,764 千円などである。増加の主な要因は、高額療養費や出産育児一時金の額が伸びたことによるものである。

国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分に係るものが 1,054,470 千円、後期高齢者支援金等分に係るものが 343,928 千円、介護納付金分に係るものが 115,304 千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計（資料第 12、13 表参照）

予 算 現 額	902,602,000 円	(前年度 807,050,000 円)
歳入決算額	904,946,387 円	(前年度 799,765,476 円)
※還付未済額含む	369,940 円	(前年度 294,040 円)
歳出決算額	891,041,829 円	(前年度 790,335,820 円)
歳入歳出差引残額	13,904,558 円	(前年度 9,429,656 円)

実質収支は 13,905 千円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 105,181 千円（13.2%）、歳出は 100,706 千円（12.7%）増加している。

歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳入決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	655,276,640	72.4	564,729,440	70.6	90,547,200	16.0
使用料及び手数料	70,900	0.0	62,000	0.0	8,900	14.4
繰 入 金	236,458,139	26.1	226,416,490	28.3	10,041,649	4.4
繰 越 金	9,429,656	1.1	7,090,258	0.9	2,339,398	33.0
諸 収 入	3,711,052	0.4	1,467,288	0.2	2,243,764	152.9
合 計	904,946,387	100.0	799,765,476	100.0	105,180,911	13.2

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 655,277 千円及び繰入金 236,458 千円などである。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は 99.5%、不納欠損額は 7 千円となっている。

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳出決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	38,792,693	4.4	37,248,419	4.7	1,544,274	4.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	851,938,846	95.6	752,074,391	95.2	99,864,455	13.3
諸 支 出 金	310,290	0.0	1,013,010	0.1	△ 702,720	△ 69.4
公 債 費	0	－	0	－	0	－
予 備 費	0	－	0	－	0	－
合 計	891,041,829	100.0	790,335,820	100.0	100,706,009	12.7

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 851,939 千円である。

被保険者数は前年度比約 3.6%増となっており、今後高齢化が進むにしたがって歳出額も増加することが予想される。

(3)介護保険特別会計（保険事業勘定）（資料第14、15表参照）

①決算状況

歳入決算額	4,528,776,030 円	（前年度 4,366,565,925 円）
歳出決算額	4,424,484,578 円	（前年度 4,284,906,597 円）
歳入歳出差引残額	104,291,452 円	（前年度 81,659,328 円）

実質収支は104,291千円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は162,210千円（3.7%）増加し、歳出は139,578千円（3.3%）増加している。

②歳入

予算現額	4,628,770,000 円	（前年度 4,400,866,000 円）
調定額	4,542,840,640 円	（前年度 4,382,833,495 円）
収入済額	4,528,776,030 円	（前年度 4,366,565,925 円）
※還付未済額含む	378,300 円	（前年度 405,540 円）
不納欠損額	5,357,112 円	（前年度 4,320,970 円）
収入未済額	9,085,798 円	（前年度 12,352,140 円）

歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護保険歳入決算比較表（保険事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	989,731,650	21.9	954,340,110	21.9	35,391,540	3.7
使用料及び手数料	86,000	0.0	89,300	0.0	△ 3,300	△ 3.7
国庫支出金	1,005,999,041	22.2	932,955,895	21.4	73,043,146	7.8
支払基金交付金	1,114,981,000	24.6	1,086,962,929	24.9	28,018,071	2.6
県支出金	629,596,991	13.9	607,275,781	13.9	22,321,210	3.7
財産収入	573,359	0.0	225,530	0.0	347,829	154.2
繰入金	705,841,000	15.6	651,715,000	14.9	54,126,000	8.3
繰越金	81,659,328	1.8	132,580,652	3.0	△ 50,921,324	△ 38.4
諸収入	307,661	0.0	420,728	0.0	△ 113,067	△ 26.9
合 計	4,528,776,030	100.0	4,366,565,925	100.0	162,210,105	3.7

歳入区分別に増減額を見ると、国庫支出金が 73,043 千円（7.8%）、繰入金 54,126 千円（8.3%）、保険料 35,392 千円（3.7%）などが増加しているが、繰越金が 50,921 千円（38.4%）減少している。

なお、介護保険料の収納率は 98.9%である。

③歳 出

予 算 現 額	4,628,770,000 円	（前年度 4,400,866,000 円）
支 出 済 額	4,424,484,578 円	（前年度 4,284,906,597 円）
不 用 額	204,285,422 円	（前年度 115,959,403 円）
執 行 率	95.6%	

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介 護 保 険 歳 出 決 算 比 較 表（保険事業勘定）

（単位：円・%）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	106,182,681	2.4	103,960,895	2.4	2,221,786	2.1
保 険 給 付 費	3,987,550,365	90.1	3,823,646,919	89.2	163,903,446	4.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	－	0	－	0	－
地域支援事業費	271,410,298	6.1	269,396,652	6.3	2,013,646	0.7
基 金 積 立 金	46,225,798	1.1	77,541,237	1.8	△ 31,315,439	△ 40.4
公 債 費	0	－	303	0.0	△ 303	皆減
諸 支 出 金	13,115,436	0.3	10,360,591	0.3	2,754,845	26.6
予 備 費	0	－	0	－	0	－
合 計	4,424,484,578	100.0	4,284,906,597	100.0	139,577,981	3.3

歳出の 90.1%を占める保険給付費は 3,987,550 千円で、主なものは、介護サービス等諸費 3,641,135 千円、介護予防サービス等諸費 123,554 千円、特定入所者介護サービス等費 117,210 千円などである。保険給付費が、前年度に比べ 163,903 千円（4.3%）増加している。主な要因は、施設入所者の増加に伴い施設介護サービス給付費が増えたことなどによるものである。

高齢化に伴い要介護認定者数も増加傾向にあり、今後も給付費は増加していくことが見込まれる。

(4)介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）（資料第 16、17 表参照）

予 算 現 額	54,842,000 円	（前年度 45,941,000 円）
歳入決算額	52,814,314 円	（前年度 45,228,097 円）
歳出決算額	51,273,390 円	（前年度 42,064,871 円）
歳入歳出差引残額	1,540,924 円	（前年度 3,163,226 円）

実質収支は 1,541 千円の黒字決算となっている。

歳入は、前年度と比べると 7,586 千円（16.8%）の増であり、主なものは予防給付費収入 27,889 千円、一般会計繰入金 21,600 千円である。

歳出は、前年度と比べると 9,209 千円（21.9%）の増であり、この内訳は居宅介護支援事業費 41,955 千円、施設管理費 9,319 千円である。

(5)市営住宅敷金管理特別会計（資料第 18、19 表参照）

予 算 現 額	26,417,000 円	（前年度 27,232,000 円）
歳入決算額	23,971,939 円	（前年度 25,353,139 円）
歳出決算額	2,066,700 円	（前年度 1,611,900 円）
歳入歳出差引残額	21,905,239 円	（前年度 23,741,239 円）

実質収支は 21,905 千円の黒字決算となっている。

歳入は、前年度と比べると 1,381 千円（5.4%）の減であり、歳入の主なものは、前年度繰越金 23,741 千円である。

歳出は、前年度と比べると 455 千円（28.2%）の増であり、これは敷金還付金 2,067 千円である。

(6)地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計（資料第 20、21 表参照）

予 算 現 額	817,914,000 円	（前年度 758,007,000 円）
歳入決算額	706,205,700 円	（前年度 533,867,476 円）
歳出決算額	706,205,700 円	（前年度 533,867,476 円）
歳入歳出差引残額	0 円	（前年度 0 円）

歳入・歳出総額ともに 706,206 千円であり、前年度と比べると 172,338 千円（32.3%）増加している。

歳入の内訳は、衛生債 267,400 千円と市立病院からの公債費負担金 438,806 千円である。また、歳出の内訳は、市立病院への貸付 267,400 千円と公債費 438,806 千円である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため、作成されるものである。

本年度末財産については、財産台帳等関係帳簿類と照合した結果、正確であると認められた。

(1) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は 847,964.13 m²で、前年度より増減なしである。

建物の本年度末現在高は 156,403.68 m²で、前年度より 298.33 m²減少している。これは、行政財産のうち、小学校再編に伴い筑後南コミュニティセンター及び筑後南学童保育所が利用開始されたことにより、旧水田コミュニティセンター及び旧水田小学校学童保育所が除却されたことなどによるものである。

土 地 ・ 建 物 残 高 表

(単位：m²)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行政財産	733,775.08		733,775.08	156,698.98	△ 298.33	156,400.65
普通財産	114,189.05		114,189.05	3.03		3.03
合 計	847,964.13	0.00	847,964.13	156,702.01	△ 298.33	156,403.68

(2) 物品

乗用車及び取得価格 50 万円以上の重要物品の本年度末現在高は 348 点である。

(3) 無体財産権

無体財産権は商標権で、「はね丸」及び「恋ぼたる」について商標登録されている。

(4) 出資及び出損による権利

本年度末現在高は、9 件で 47,020 千円となっている。

(5) 基金（運用基金を除く）

令和 7 年 3 月 31 日現在の基金現在高は、13 基金で基金総額は 9,882,877 千円となっており、前年度と比べ総額で 949,382 千円増加している。

本年度増減高の主なものは、庁舎建設基金 712,581 千円、減債基金 44,462 千円及びふるさと筑後市応援基金 108,762 千円が増、森林環境譲与税基金 1,156 千円などが減となった。

基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金残高表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	2,510,957,112	17,510,983	2,528,468,095
公 共 施 設 建 設 基 金	1,138,053,799	1,777,037	1,139,830,836
減 債 基 金	542,846,847	44,461,694	587,308,541
地 域 振 興 基 金	226,727,182	0	226,727,182
じんかい処理施設等基金	267,884,720	265,682	268,150,402
国民健康保険財政調整積立基金	140,000,000	20,000,000	160,000,000
介護給付費中期財政調整基金	723,828,002	46,225,798	770,053,800
ふるさと筑後市応援基金	416,107,768	108,762,312	524,870,080
庁 舎 建 設 基 金	2,924,795,679	712,581,058	3,637,376,737
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,816,696	△ 1,156,375	3,660,321
宿 泊 税 交 付 金 基 金	7,477,366	△ 1,062,621	6,414,745
筑後市消防本部消防基金	30,000,266	16,374	30,016,640
ちくご市こども未来基金	0	0	0
合 計	8,933,495,437	949,381,942	9,882,877,379

(備考) 決算年度末現在高は、3 月末日時点であり、出納閉鎖期間中の増減は翌年度に反映する。

令和6年度筑後市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度筑後市国民健康保険高額療養資金貸付基金

令和6年度筑後市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

第2 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

審査は筑後市監査基準に基づき、各基金の運用状況調書について、帳簿及び証拠書類を照合して計数の正確性並びに基金条例に定められた設置目的に従って効率的に運用されているか等に主眼をおき実施した。

第4 審査の結果

国民健康保険高額療養資金貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の計数は正確であり、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていることが認められる。

なお、本年度の運用状況は次表のとおりである。

1 国民健康保険高額療養資金貸付基金

区 分	金 額	摘 要
1 基 金 の 額	7,500,000 円	
2 前年度末返納未済額	0 円	
3 貸 付 額	0 円	貸付件数 0 件
4 返 納 額	0 円	返納件数 0 件
5 返 納 未 済 額	0 円	返納未済件数 0 件
6 現 金	7,500,000 円	

2 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

区 分	金 額	摘 要
1 基 金 の 額	10,000,000 円	
2 貸 付 額	0 円	貸付件数 0 件
3 返 納 額	0 円	返納件数 0 件
4 返 納 未 済 額	0 円	返納未済件数 0 件
5 回 転 数	0.0 回	

令和 6 年度筑後市財政健全化審査意見

第1 審査の概要

この財政健全化審査は、筑後市監査基準に基づき、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の期間

令和 7 年 7 月 23 日から令和 7 年 8 月 19 日まで

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位: %)

健全化判断比率	令和 6 年度 (%)	早期健全化基準 (%)	備 考
① 実質赤字比率	—	13.06	
② 連結実質赤字比率	—	18.06	
③ 実質公債費比率	8.3	25.0	
④ 将来負担比率	—	350.0	

(注: 「—」は“黒字”の状態を意味する)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和 6 年度の実質赤字比率は(—) %となっており、早期健全化基準の 13.06%と比較すると、これを下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和 6 年度の連結実質赤字比率は(—) %となっており、早期健全化基準の 18.06%と比較すると、これを下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和 6 年度の実質公債費比率は 8.3%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和 6 年度の将来負担比率は(—) %となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度筑後市経営健全化審査意見

第1 審査の概要

この経営健全化審査は、筑後市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月19日まで

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：％)

公営企業会計名		令和6年度 資金不足比率	経営健全化基準	備 考
法適用企業	① 水道事業会計	—	20.0	
法適用企業	② 下水道事業会計	—		

(2) 個別意見

水道事業会計、下水道事業会計いずれも資金不足額が生じておらず、資金不足比率は該当しない。

(3) 是正改善を要する事項

水道事業会計、下水道事業会計のいずれも、特に指摘すべき事項はない。

む す び

我が国の経済は、コロナ禍からようやく脱却し社会・経済活動が以前の水準を取り戻しつつあるなど、緩やかな回復を続けている。しかし、賃金の上昇が物価の上昇に追いついておらず、消費者レベルでは景気の回復が実感できない状況であり、世界各地で頻発する紛争や歴史的な円安の影響による物価高騰、米国の関税措置などがリスク要因となり、市民生活や社会経済に悪影響を及ぼすことが懸念されている。

このような状況の中、本市では、令和6年度の重点施策として「人口減少・少子高齢化への対応」「防災・減災対策の強化」「地域共生社会づくり」「デジタル化・脱炭素社会の実現」を、併せて庁舎整備推進事業と市制施行70周年記念事業を本年度の重要施策と位置づけ、これらの施策を着実かつ強力に推進するための予算を編成し執行した。

令和6年度の会計別の決算状況は、実質収支（歳入歳出決算差引額から翌年度への繰越財源を控除したもの。）では、一般会計が1,707,452千円の黒字となっており、特別会計についてもすべて黒字となっている。

単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除したもの）の状況は、一般会計では43,004千円の黒字で、介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）など一部の特別会計では赤字となっている。

決算額の大部分を占める一般会計については、歳入決算額は、25,360,050千円であり、前年度歳入決算額27,070,175千円と比べると1,710,125千円（6.3%）の減、歳出決算額は23,515,913千円で、前年度決算額25,280,062千円に比べると1,764,149千円（7.0%）の減となった。

この歳入決算額の財源別構成割合は、行政活動の自主性と安定性を確保するための自主財源が42.8%（前年度38.8%）、依存財源が57.2%（前年度61.2%）となっている。

また、自主財源の根幹である市税は、7,194,964千円であった。個人市民税とたばこ税が減少したものの、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税で増加し、前年度（6,876,907千円）と比較すると、318,057千円（4.6%）の増となり、昨年に引き続き過去最高を更新している。

市税の現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は、96.7%（前年度96.6%）で前年度より0.1ポイント上昇している。調定額が増加しているため、市税全体での収納額も増加しているが、歳入の根幹である市税の収納率向上を目指して引き続き収納促進に努める必要がある。

依存財源の主なものでは、国庫支出金が5,100,394千円で前年度に比べ588,558千円

(10.3%)、県支出金が2,106,723千円で前年度に比べ46,272千円(2.1%)、市債が1,103,116千円で前年度に比べ2,158,065千円(66.2%)それぞれ減少している。

歳出決算額の性質別構成比率は、義務的経費が50.6%(前年度46.4%)、投資的経費が9.3%(前年度21.8%)となっている。決算額を前年度と比較すると、義務的経費は11,905,851千円であり、人件費の上昇により前年度(11,732,915千円)に比べ172,936千円(1.5%)増加している。投資的経費は2,187,882千円で前年度(5,497,154千円)に比べ3,309,272千円(60.3%)減少している。小学校再編に係る大規模工事はおおむね完了したものの、庁舎の建て替えに向けた事業がいよいよ本格化することに加えて、老朽化した学校施設などで大規模な改修等も予定されており、投資的経費は今後も大幅に増えることが見込まれる。さらに、大規模建設事業の財源として借り入れた市債は、数年後にはその償還金が公債費として義務的経費の額を押し上げることになることから、事業の計画段階から将来的な負担を見据えた慎重な判断が求められる。

財政健全化及び経営健全化の審査においては、提出された健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率のいずれの指標とも早期健全化基準を下回っている。ただし、上述の理由からこれらの指標も今後悪化する可能性があり、推移を注視する必要がある。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は、概ね70%から80%の間が理想とされており、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。令和6年度は90.5%と前年度の91.1%より0.6ポイント改善した。今後も継続して健全な財政運営となるよう努められたい。

今後、少子高齢化や気候変動、物価高騰、公共施設の老朽化など、様々な要因により財政需要は増加し続けることが確実であり、一方では国県補助金が以前の水準ほど交付されない状況も発生するなど、これまで通りの手法では予算編成そのものが困難となる可能性もある。多様化する行政ニーズに的確に対応し、限られた資源・財源を有効に活用しながら、効率的・効果的で持続可能な行財政運営が行われることを期待する。

なお近年、大小様々な事務処理のミスが散見されるが、そのほとんどが、丁寧な確認や連絡・報告、情報の共有など基本的な心がけで防ぐことができたのではないかと推察される。業務遂行にあたっては、前例踏襲に陥ることなく、事務手続きの法的根拠を常に意識しながら取り組むことを希望するとともに、それらがやがて本市がめざす都市像の実現につながることを切に願うものである。

このページは空白です。

決算審査資料目次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	47
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	48
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	50
第 4 表	一般会計歳入年度比較表	52
第 5 表	一般会計歳出年度比較表	54
第 6 表	一般会計自主財源・依存財源別年度比較表	56
第 7 表	市税収入状況調	58
第 8 表	一般会計歳出使途別分類表	60
第 9 表	一般会計歳出款別節別集計表	62
第 10 表	国民健康保険特別会計款別歳入一覧表	66
第 11 表	国民健康保険特別会計款別歳出一覧表	68
第 12 表	後期高齢者医療特別会計款別歳入一覧表	70
第 13 表	後期高齢者医療特別会計款別歳出一覧表	72
第 14 表	介護保険特別会計款別歳入一覧表 (保険事業勘定)	74
第 15 表	介護保険特別会計款別歳出一覧表 (保険事業勘定)	76
第 16 表	介護保険特別会計款別歳入一覧表 (地域包括支援センター事業勘定)	78
第 17 表	介護保険特別会計款別歳出一覧表 (地域包括支援センター事業勘定)	78
第 18 表	市営住宅敷金管理特別会計款別歳入一覧表	80
第 19 表	市営住宅敷金管理特別会計款別歳出一覧表	80
第 20 表	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計款別歳入一覧表	82
第 21 表	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計款別歳出一覧表	82

このページは空白です。

歳入歳出決算総括表

第 1 表

(単位：円・%)

会 計 別	予算現額(A)	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 残 額	歳入額 対歳出 額 $\frac{C}{B}$
		決算額(B)	構 成 比 率	$\frac{B}{A}$	決算額(C)	構 成 比 率	$\frac{C}{A}$		
一 般 会 計	25,728,085,900	25,360,049,899	67.9	98.6	23,515,913,285	67.1	91.4	1,844,136,614	92.7
国民健康保険特別会計	5,664,219,000	5,774,914,720	15.5	102.0	5,471,424,755	15.6	96.6	303,489,965	94.7
後期高齢者医療特別会計	902,602,000	904,946,387	2.4	100.3	891,041,829	2.5	98.7	13,904,558	98.5
介護保険特別会計（保険事業勘定）	4,628,770,000	4,528,776,030	12.1	97.8	4,424,484,578	12.6	95.6	104,291,452	97.7
介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	54,842,000	52,814,314	0.1	96.3	51,273,390	0.2	93.5	1,540,924	97.1
市営住宅敷金管理特別会計	26,417,000	23,971,939	0.1	90.7	2,066,700	0.0	7.8	21,905,239	8.6
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	817,914,000	706,205,700	1.9	86.3	706,205,700	2.0	86.3	0	100.0
計	12,094,764,000	11,991,629,090	32.1	99.1	11,546,496,952	32.9	95.5	445,132,138	96.3
合 計	37,822,849,900	37,351,678,989	100.0	98.8	35,062,410,237	100.0	92.7	2,289,268,752	93.9

一 般 会 計 款 別

第 2 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 市 税	6,586,471,000	25.6	7,444,121,197	28.8	113.0	7,194,964,276
2. 地方譲与税	161,400,000	0.6	168,681,000	0.6	104.5	168,681,000
3. 利子割交付金	1,500,000	0.0	2,128,000	0.0	141.9	2,128,000
4. 配当割交付金	25,000,000	0.1	43,924,000	0.2	175.7	43,924,000
5. 株式等譲渡所得割 交付金	21,000,000	0.1	61,726,000	0.2	293.9	61,726,000
6. 法人事業税交付金	113,000,000	0.4	133,615,000	0.5	118.2	133,615,000
7. 地方消費税交付金	1,235,000,000	4.8	1,242,983,000	4.8	100.6	1,242,983,000
8. 環境性能割交付金	21,500,000	0.1	32,282,000	0.1	150.1	32,282,000
9. 地方特例交付金	262,000,000	1.0	282,573,000	1.1	107.9	282,573,000
10. 地方交付税	4,180,014,000	16.3	4,231,435,000	16.4	101.2	4,231,435,000
11. 交通安全対策 特別交付金	8,000,000	0.0	7,137,000	0.0	89.2	7,137,000
12. 分担金及び負担金	137,449,000	0.5	145,428,205	0.6	105.8	142,821,245
13. 使用料及び手数料	332,886,000	1.3	329,129,890	1.3	98.9	328,245,943
14. 国庫支出金	5,172,171,000	20.1	5,262,268,466	20.4	101.7	5,100,393,528
15. 県支出金	2,209,672,000	8.6	2,106,722,546	8.2	95.3	2,106,722,546
16. 財産収入	40,764,000	0.2	75,890,128	0.3	186.2	75,395,128
17. 寄 附 金	479,503,000	1.9	467,891,500	1.8	97.6	467,891,500
18. 繰 入 金	1,735,847,000	6.7	364,078,445	1.4	21.0	364,078,445
19. 繰 越 金	1,012,620,900	3.9	1,790,112,982	6.9	176.8	1,790,112,982
20. 諸 収 入	408,272,000	1.6	536,609,732	2.1	131.4	479,824,306
21. 市 債	1,584,016,000	6.2	1,103,116,000	4.3	69.6	1,103,116,000
合 計	25,728,085,900	100.0	25,831,853,091	100.0	100.4	25,360,049,899

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比 較	還 付 未済額
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率		
28.4	109.2	96.7	2,587,652	0.0	247,102,248	3.3	608,493,276	532,979
0.7	104.5	100.0	0	-	0	-	7,281,000	0
0.0	141.9	100.0	0	-	0	-	628,000	0
0.2	175.7	100.0	0	-	0	-	18,924,000	0
0.2	293.9	100.0	0	-	0	-	40,726,000	0
0.5	118.2	100.0	0	-	0	-	20,615,000	0
4.9	100.6	100.0	0	-	0	-	7,983,000	0
0.1	150.1	100.0	0	-	0	-	10,782,000	0
1.1	107.9	100.0	0	-	0	-	20,573,000	0
16.7	101.2	100.0	0	-	0	-	51,421,000	0
0.0	89.2	100.0	0	-	0	-	△ 863,000	0
0.6	103.9	98.2	0	-	2,606,960	1.8	5,372,245	0
1.3	98.6	99.7	33,180	0.0	851,667	0.3	△ 4,640,057	900
20.1	98.6	96.9	0	-	161,874,938	3.1	△ 71,777,472	0
8.3	95.3	100.0	0	-	0	-	△ 102,949,454	0
0.3	185.0	99.3	0	-	495,000	0.7	34,631,128	0
1.8	97.6	100.0	0	-	0	-	△ 11,611,500	0
1.4	21.0	100.0	0	-	0	-	△ 1,371,768,555	0
7.1	176.8	100.0	0	-	0	-	777,492,082	0
1.9	117.5	89.4	79,995	0.0	56,705,431	10.6	71,552,306	0
4.4	69.6	100.0	0	-	0	-	△ 480,900,000	0
100.0	98.6	98.2	2,700,827	0.0	469,636,244	1.8	△ 368,036,001	533,879

一般会計

第 3 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1. 議会費	187,586,000	2,681,000	0	0	190,267,000	0.7
2. 総務費	2,590,135,000	1,184,578,000	14,006,000	5,037,000	3,793,756,000	14.7
3. 民生費	10,092,385,000	1,209,560,000	161,410,000	872,000	11,464,227,000	44.6
4. 衛生費	1,760,064,000	109,213,000	740,000	0	1,870,017,000	7.3
5. 労働費	20,640,000	0	0	0	20,640,000	0.1
6. 農林水産業費	781,337,000	△73,576,000	26,884,000	2,000	734,647,000	2.9
7. 商工費	387,747,000	63,059,000	0	0	450,806,000	1.7
8. 土木費	2,102,505,000	21,870,000	127,876,000	0	2,252,251,000	8.8
9. 消防費	592,068,000	10,700,000	11,687,000	0	614,455,000	2.4
10. 教育費	2,528,979,000	247,773,000	59,024,900	1,804,000	2,837,580,900	11.0
11. 災害復旧費	21,896,000	600,000	0	0	22,496,000	0.1
12. 公債費	1,474,658,000	0	0	0	1,474,658,000	5.7
13. 予備費	10,000,000	0	0	△7,715,000	2,285,000	0.0
合 計	22,550,000,000	2,776,458,000	401,627,900	0	25,728,085,900	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
179,198,875	0.8	94.2	0	0	0	11,068,125	0.7	5.8
3,524,590,930	15.0	92.9	0	44,863,000	0	224,302,070	14.1	5.9
10,763,476,677	45.8	93.9	0	76,695,000	0	624,055,323	39.2	5.4
1,704,035,744	7.2	91.1	0	25,014,000	0	140,967,256	8.9	7.5
18,489,461	0.1	89.6	0	0	0	2,150,539	0.1	10.4
654,262,760	2.8	89.1	0	15,410,000	0	64,974,240	4.1	8.8
380,772,841	1.6	84.5	0	41,785,000	0	28,248,159	1.8	6.3
1,924,857,661	8.2	85.5	0	121,252,000	0	206,141,339	12.9	9.2
577,773,747	2.5	94.0	0	0	0	36,681,253	2.3	6.0
2,315,693,812	9.8	81.6	0	259,119,000	34,672,500	228,095,588	14.3	8.0
10,938,172	0.0	48.6	0	0	0	11,557,828	0.7	51.4
1,461,822,605	6.2	99.1	0	0	0	12,835,395	0.8	0.9
0	-	-	0	0	0	2,285,000	0.1	100.0
23,515,913,285	100.0	91.4	0	584,138,000	34,672,500	1,593,362,115	100.0	6.2

一 般 会 計 歳 入

第 4 表

款 別	収 入 済 額			指	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和 6年度	令和 5年度
1. 市 税	7,194,964,276	6,876,906,822	6,767,787,929	106.3	101.6
2. 地方譲与税	168,681,000	167,435,000	166,633,000	101.2	100.5
3. 利子割交付金	2,128,000	1,430,000	1,559,000	136.5	91.7
4. 配当割交付金	43,924,000	29,579,000	25,177,000	174.5	117.5
5. 株式等譲渡所得割 交付金	61,726,000	36,706,000	20,945,000	294.7	175.2
6. 法人事業税交付金	133,615,000	116,354,000	101,162,000	132.1	115.0
7. 地方消費税交付金	1,242,983,000	1,174,801,000	1,181,804,000	105.2	99.4
8. 環境性能割交付金	32,282,000	31,383,582	24,633,000	131.1	127.4
9. 地方特例交付金	282,573,000	66,412,000	64,891,000	435.5	102.3
10. 地方交付税	4,231,435,000	3,825,176,000	3,888,012,000	108.8	98.4
11. 交通安全対策特別 交付金	7,137,000	7,434,000	8,042,000	88.7	92.4
12. 分担金及び負担金	142,821,245	145,687,328	154,801,874	92.3	94.1
13. 使用料及び手数料	328,245,943	323,790,097	322,888,142	101.7	100.3
14. 国庫支出金	5,100,393,528	5,688,951,444	4,746,508,415	107.5	119.9
15. 県支出金	2,106,722,546	2,152,994,517	1,971,161,582	106.9	109.2
16. 財産収入	75,395,128	83,004,139	63,623,476	118.5	130.5
17. 寄 附 金	467,891,500	424,114,500	526,069,000	88.9	80.6
18. 繰 入 金	364,078,445	685,552,066	416,325,359	87.5	164.7
19. 繰 越 金	1,790,112,982	1,530,220,866	2,087,133,269	85.8	73.3
20. 諸 収 入	479,824,306	441,061,564	414,706,169	115.7	106.4
21. 市 債	1,103,116,000	3,261,181,000	980,505,000	112.5	332.6
合 計	25,360,049,899	27,070,174,925	23,934,368,215	106.0	113.1

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
100.0	28.4	25.4	28.3	109.2	101.6	108.4	96.7	96.6	96.8
100.0	0.7	0.6	0.7	104.5	101.9	102.8	100.0	100.0	100.0
100.0	0.0	0.0	0.0	141.9	49.3	39.0	100.0	100.0	100.0
100.0	0.2	0.1	0.1	175.7	102.0	125.9	100.0	100.0	100.0
100.0	0.2	0.1	0.1	293.9	108.0	116.4	100.0	100.0	100.0
100.0	0.5	0.4	0.4	118.2	108.7	112.4	100.0	100.0	100.0
100.0	4.9	4.4	5.0	100.6	104.7	118.2	100.0	100.0	100.0
100.0	0.1	0.1	0.1	150.1	156.9	123.2	100.0	100.0	100.0
100.0	1.1	0.3	0.3	107.9	103.8	124.8	100.0	100.0	100.0
100.0	16.7	14.1	16.3	101.2	101.3	109.4	100.0	100.0	100.0
100.0	0.0	0.0	0.0	89.2	92.9	100.5	100.0	100.0	100.0
100.0	0.6	0.5	0.6	103.9	102.2	97.5	98.2	98.0	98.2
100.0	1.3	1.2	1.4	98.6	98.6	99.5	99.7	99.7	99.7
100.0	20.1	21.0	19.8	98.6	99.3	88.0	96.9	95.1	92.7
100.0	8.3	8.0	8.2	95.3	98.7	93.5	100.0	99.7	100.0
100.0	0.3	0.3	0.3	185.0	227.7	277.6	99.3	100.0	100.0
100.0	1.8	1.6	2.2	97.6	92.8	97.4	100.0	100.0	100.0
100.0	1.4	2.5	1.7	21.0	36.5	41.8	100.0	100.0	100.0
100.0	7.1	5.7	8.7	176.8	303.7	101.6	100.0	100.0	100.0
100.0	1.9	1.6	1.7	117.5	115.1	101.6	89.4	96.6	96.2
100.0	4.4	12.1	4.1	69.6	95.5	55.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	99.7	96.0	98.2	98.0	97.5

一 般 会 計 歳 出

第 5 表

款 別	支 出 済 額			指
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和 6年度
1. 議 会 費	179,198,875	176,913,404	174,467,444	102.7
2. 総 務 費	3,524,590,930	2,637,823,906	4,082,235,351	86.3
3. 民 生 費	10,763,476,677	10,207,194,600	9,438,119,439	114.0
4. 衛 生 費	1,704,035,744	1,717,319,292	1,883,791,202	90.5
5. 労 働 費	18,489,461	21,568,426	18,697,301	98.9
6. 農林水産業費	654,262,760	846,799,787	689,989,792	94.8
7. 商 工 費	380,772,841	374,942,318	387,752,228	98.2
8. 土 木 費	1,924,857,661	1,724,108,485	1,611,656,702	119.4
9. 消 防 費	577,773,747	515,895,807	518,534,018	111.4
10. 教 育 費	2,315,693,812	5,553,153,865	2,137,422,560	108.3
11. 災 害 復 旧 費	10,938,172	10,837,259	8,095,290	135.1
12. 公 債 費	1,461,822,605	1,493,504,794	1,453,386,022	100.6
13. 予 備 費	0	0	0	-
合 計	23,515,913,285	25,280,061,943	22,404,147,349	105.0

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

数		構 成 比 率			予算現額に対する比率		
令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
101.4	100.0	0.8	0.7	0.8	94.2	93.7	94.0
64.6	100.0	15.0	10.4	18.2	92.9	90.7	95.2
108.1	100.0	45.8	40.4	42.1	93.9	94.0	92.2
91.2	100.0	7.2	6.8	8.4	91.1	89.8	90.7
115.4	100.0	0.1	0.1	0.1	89.6	91.7	89.1
122.7	100.0	2.8	3.4	3.1	89.1	90.9	91.0
96.7	100.0	1.6	1.5	1.7	84.5	89.4	86.2
107.0	100.0	8.2	6.8	7.2	85.5	86.7	88.3
99.5	100.0	2.5	2.0	2.3	94.0	92.7	95.7
259.8	100.0	9.8	22.0	9.6	81.6	95.5	70.0
133.9	100.0	0.0	0.0	0.0	48.6	39.9	37.7
102.8	100.0	6.2	5.9	6.5	99.1	99.1	98.7
—	—	—	—	—	—	—	—
112.8	100.0	100.0	100.0	100.0	91.4	93.1	89.8

一 般 会 計 自 主 財 源 ・

第 6 表

財 源 別		収 入 済 額		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
自 主 財 源	1. 市税	7,194,964,276	6,876,906,822	6,767,787,929
	12. 分担金及び負担金	142,821,245	145,687,328	154,801,874
	13. 使用料及び手数料	328,245,943	323,790,097	322,888,142
	16. 財産収入	75,395,128	83,004,139	63,623,476
	17. 寄附金	467,891,500	424,114,500	526,069,000
	18. 繰入金	364,078,445	685,552,066	416,325,359
	19. 繰越金	1,790,112,982	1,530,220,866	2,087,133,269
	20. 諸収入	479,824,306	441,061,564	414,706,169
	計	10,843,333,825	10,510,337,382	10,753,335,218
依 存 財 源	2. 地方譲与税	168,681,000	167,435,000	166,633,000
	3. 利子割交付金	2,128,000	1,430,000	1,559,000
	4. 配当割交付金	43,924,000	29,579,000	25,177,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	61,726,000	36,706,000	20,945,000
	6. 法人事業税交付金	133,615,000	116,354,000	101,162,000
	7. 地方消費税交付金	1,242,983,000	1,174,801,000	1,181,804,000
	8. 環境性能割交付金	32,282,000	31,383,582	24,633,000
	9. 地方特例交付金	282,573,000	66,412,000	64,891,000
	10. 地方交付税	4,231,435,000	3,825,176,000	3,888,012,000
	11. 交通安全対策特別交付金	7,137,000	7,434,000	8,042,000
	14. 国庫支出金	5,100,393,528	5,688,951,444	4,746,508,415
	15. 県支出金	2,106,722,546	2,152,994,517	1,971,161,582
	21. 市債	1,103,116,000	3,261,181,000	980,505,000
	計	14,516,716,074	16,559,837,543	13,181,032,997
合 計		25,360,049,899	27,070,174,925	23,934,368,215

依存財源別年度比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
28.4	25.4	28.3	106.3	101.6	100.0
0.6	0.5	0.6	92.3	94.1	100.0
1.3	1.2	1.4	101.7	100.3	100.0
0.3	0.3	0.3	317.6	317.6	100.0
1.8	1.6	2.2	88.9	80.6	100.0
1.4	2.5	1.7	87.5	164.7	100.0
7.1	5.7	8.7	85.8	73.3	100.0
1.9	1.6	1.7	115.7	106.4	100.0
42.8	38.8	44.9	100.8	97.7	100.0
0.7	0.6	0.7	101.2	100.5	100.0
0.0	0.0	0.0	136.5	91.7	100.0
0.2	0.1	0.1	174.5	117.5	100.0
0.2	0.1	0.1	294.7	175.2	100.0
0.5	0.4	0.4	132.1	115.0	100.0
4.9	4.4	5.0	105.2	99.4	100.0
0.1	0.1	0.1	131.1	127.4	100.0
1.1	0.3	0.3	435.5	102.3	100.0
16.7	14.1	16.3	108.8	98.4	100.0
0.0	0.0	0.0	88.7	92.4	100.0
20.1	21.0	19.8	107.5	119.9	100.0
8.3	8.0	8.2	106.9	109.2	100.0
4.4	12.1	4.1	112.5	332.6	100.0
57.2	61.2	55.1	110.1	125.6	100.0
100.0	100.0	100.0	106.0	113.1	100.0

市 税 収 入

第 7 表

税 目	予算現額	調 定 額			収 入 済	
		現年度 (イ)	滞納繰越 (ロ)	計 (ハ)	現年度 (ニ)	滞納繰越 (ホ)
1. 市民税	2,421,284,000	2,850,948,116	101,931,490	2,952,879,606	2,821,542,321	20,377,917
2. 固定資産税	3,579,800,000	3,755,544,700	127,397,938	3,882,942,638	3,727,133,702	26,134,675
3. 軽自動車税	199,900,000	205,043,900	8,101,338	213,145,238	202,904,100	1,717,846
4. 市たばこ税	382,297,000	391,964,395	0	391,964,395	391,964,395	0
5. 特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0
6. 入湯税	3,189,000	3,189,320	0	3,189,320	3,189,320	0
合 計	6,586,471,000	7,206,690,431	237,430,766	7,444,121,197	7,146,733,838	48,230,438

状 況 調

(単位:円・%)

額		収 入 未 済 額			収入歩合			還 付 未済額
計 (へ)	不納欠損額	現年度	滞納繰越	計	$\frac{三}{イ}$	$\frac{ホ}{ロ}$	$\frac{へ}{ハ}$	
2,841,920,238	698,352	29,807,444	80,881,551	110,688,995	99.0	20.0	96.2	427,979
3,753,268,377	1,574,600	28,515,998	99,688,663	128,204,661	99.2	20.5	96.7	105,000
204,621,946	314,700	2,139,800	6,068,792	8,208,592	99.0	21.2	96.0	0
391,964,395	0	0	0	0	100.0	-	100.0	0
0	0	0	0	0	-	-	-	0
3,189,320	0	0	0	0	100.0	-	100.0	0
7,194,964,276	2,587,652	60,463,242	186,639,006	247,102,248	99.2	20.3	96.7	532,979

一般会計歳出

第 8 表

款 別	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1. 議会費	164,067,262	4.6	15,131,613	0.1
2. 総務費	1,164,789,670	32.5	982,320,812	6.4
3. 民生費	444,078,397	12.4	8,860,638,191	57.4
4. 衛生費	128,928,750	3.6	1,572,841,312	10.2
5. 労働費	6,227,425	0.2	12,262,036	0.1
6. 農林水産業費	177,951,255	4.9	476,308,880	3.1
7. 商工費	66,045,271	1.8	122,007,746	0.8
8. 土木費	236,418,738	6.6	1,688,438,923	10.9
9. 消防費	432,248,180	12.0	145,509,193	0.9
10. 教育費	760,992,578	21.2	1,553,321,774	10.1
11. 災害復旧費	5,797,027	0.2	5,141,145	0.0
12. 公債費	0	－	1,900	0.0
13. 予備費	0	－	0	－
合 計	3,587,544,553	100.0	15,433,923,525	100.0

(注) 人 件 費 → 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当 4. 共済費 5. 災害補償費
 物 件 費 → 7. 報償費以下～19. 扶助費まで 21. 補償補填及び賠償金 26. 公課費
 その他の経費 → 20. 貸付金 22. 償還金利子及び割引料 23. 投資及び出資金
 24. 積立金 25. 寄附金 27. 繰出金

使 途 別 分 類 表

(単位：円・％)

そ の 他 の 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合		
金 額	構成比率		人 件 費	物 件 費	その他の経費
0	－	179,198,875	91.6	8.4	－
1,377,480,448	30.6	3,524,590,930	33.0	27.9	39.1
1,458,760,089	32.5	10,763,476,677	4.1	82.3	13.6
2,265,682	0.1	1,704,035,744	7.6	92.3	0.1
0	－	18,489,461	33.7	66.3	－
2,625	0.0	654,262,760	27.2	72.8	0.0
192,719,824	4.3	380,772,841	17.3	32.0	50.6
0	－	1,924,857,661	12.3	87.7	－
16,374	0.0	577,773,747	74.8	25.2	0.0
1,379,460	0.0	2,315,693,812	32.9	67.1	0.1
0	－	10,938,172	53.0	47.0	－
1,461,820,705	32.5	1,461,822,605	－	0.0	100.0
0	－	0	－	－	－
4,494,445,207	100.0	23,515,913,285	15.3	65.6	19.1

一般会計歳出

第 9 表

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比率
1. 報酬	555,376,000	506,958,891	91.3	2.2
2. 給料	1,342,159,000	1,325,640,515	98.8	5.6
3. 職員手当等	1,196,078,000	1,126,760,121	94.2	4.8
4. 共済費	696,076,000	611,443,011	87.8	2.6
5. 災害補償費	18,451,000	16,742,015	90.7	0.1
7. 報償費	38,490,000	29,634,726	77.0	0.1
8. 旅費	29,126,000	17,902,056	61.5	0.1
9. 交際費	2,110,000	876,927	41.6	0.0
10. 需用費	647,557,000	534,361,515	82.5	2.3
11. 役務費	229,510,000	182,275,260	79.4	0.8
12. 委託料	3,803,331,400	3,457,671,763	90.9	14.7
13. 使用料及び賃借料	334,154,000	313,232,121	93.7	1.3
14. 工事請負費	2,074,582,500	1,541,370,348	74.3	6.5
15. 原材料費	4,906,000	3,555,243	72.5	0.0
16. 公有財産購入費	18,890,000	9,082,281	48.1	0.0
17. 備品購入費	174,150,000	154,095,066	88.5	0.7
18. 負担金、補助及び交付金	4,305,554,000	3,740,961,112	86.9	15.9
19. 扶助費	5,482,398,000	5,342,648,623	97.5	22.7
20. 貸付金	201,196,000	183,697,000	91.3	0.8
21. 補償、補填及び賠償金	138,597,000	104,733,184	75.6	0.4
22. 償還金、利子及び割引料	1,607,073,000	1,590,233,748	99.0	6.8
23. 投資及び出資金	2,000,000	2,000,000	100.0	0.0
24. 積立金	1,282,592,000	1,259,754,370	98.2	5.4
25. 寄附金	0	0	-	-
26. 公課費	1,621,000	1,523,300	94.0	0.0
27. 繰出金	1,539,823,000	1,458,760,089	94.7	6.2
99. 賃金	0	0	-	-
合 計	25,725,800,900	23,515,913,285	91.4	100.0

(予算現額に予備費は含まない。)

款 別 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

款 別				
1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費
80,956,932	79,932,039	73,601,061	8,421,563	0
17,197,800	370,330,404	187,404,587	62,413,937	3,429,329
36,608,239	477,204,360	113,267,146	36,308,823	1,760,105
29,304,291	220,652,032	69,805,603	21,784,427	1,037,991
0	16,670,835	0	0	0
0	10,339,044	2,892,700	4,783,900	0
1,518,412	5,551,861	2,056,880	174,753	0
163,917	617,010	0	0	0
2,540,628	158,960,919	23,357,468	66,116,633	0
1,201,590	96,643,229	21,472,970	15,638,606	16,036
4,450,546	320,129,402	1,801,171,460	480,473,697	0
2,037,509	214,222,140	8,455,033	980,838	0
0	8,215,240	76,407,640	45,650,000	0
17,156	19,218	10,340	0	0
0	0	0	0	0
132,000	11,750,418	1,571,628	15,608,340	0
3,069,855	155,572,963	1,630,898,069	943,327,745	12,246,000
0	0	5,290,021,743	0	0
0	0	0	0	0
0	109,768	2,298,460	0	0
0	127,033,583	0	0	0
0	0	0	2,000,000	0
0	1,250,446,865	0	265,682	0
0	0	0	0	0
0	189,600	23,800	86,800	0
0	0	1,458,760,089	0	0
0	0	0	0	0
179,198,875	3,524,590,930	10,763,476,677	1,704,035,744	18,489,461

第 9 表

区 分 節 別	款			
	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費
1. 報酬	13,735,649	3,563,014	2,460,974	27,380,650
2. 給料	86,106,600	31,077,500	120,358,164	197,995,617
3. 職員手当等	48,396,621	20,244,666	73,564,016	138,542,836
4. 共済費	29,712,385	11,160,091	40,035,584	68,257,897
5. 災害補償費	0	0	0	71,180
7. 報償費	0	6,000	0	6,334,000
8. 旅費	552,701	304,655	490,232	538,457
9. 交際費	0	0	0	22,000
10. 需用費	1,726,531	3,081,666	26,026,075	20,298,833
11. 役務費	1,023,500	1,348,244	5,571,863	3,697,739
12. 委託料	17,207,234	45,795,398	393,579,384	7,310,875
13. 使用料及び賃借料	3,026,382	2,129,758	10,795,584	497,863
14. 工事請負費	154,996,930	12,646,700	589,036,217	64,008,271
15. 原材料費	150,870	0	2,214,222	395,050
16. 公有財産購入費	0	0	9,082,281	0
17. 備品購入費	163,000	1,617,000	4,468,667	5,414,748
18. 負担金、補助及び交付金	294,878,680	55,078,325	547,229,394	36,119,357
19. 扶助費	0	0	0	0
20. 貸付金	0	183,697,000	0	0
21. 補償、補填及び賠償金	2,569,852	0	99,755,104	0
22. 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	0
24. 積立金	2,625	9,022,824	0	16,374
25. 寄附金	0	0	0	0
26. 公課費	13,200	0	189,900	872,000
27. 繰出金	0	0	0	0
99. 貸金	0	0	0	0
合 計	654,262,760	380,772,841	1,924,857,661	577,773,747

(単位：円・%)

別				
10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費		
216,907,009	0	0		
246,133,677	3,192,900	0		
179,259,171	1,604,138	0		
118,692,721	999,989	0		
0	0	0		
5,279,082	0	0		
6,712,205	0	1,900		
74,000	0	0		
231,996,325	256,437	0		
35,661,483	0	0		
387,553,767	0	0		
70,911,406	175,608	0		
585,700,250	4,709,100	0		
748,387	0	0		
0	0	0		
113,369,265	0	0		
62,540,724	0	0		
52,626,880	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
1,379,460	0	1,461,820,705		
0	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
148,000	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
2,315,693,812	10,938,172	1,461,822,605		

国民健康保険特別会計

第 10 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 国民健康保険税	1,085,403,000	19.2	1,342,765,281	22.1	123.7	1,037,824,435
2. 使用料及び手数料	501,000	0.0	478,336	0.0	95.5	478,436
3. 国庫支出金	1,000	0.0	0	-	-	0
4. 県支出金	4,010,904,000	70.8	4,084,304,281	67.1	101.8	4,084,304,281
5. 財産収入	1,000	0.0	76,396	0.0	7639.6	76,396
6. 繰入金	552,435,000	9.8	494,860,950	8.1	89.6	494,860,950
7. 繰越金	1,421,000	0.0	144,778,155	2.4	10188.5	144,778,155
8. 諸収入	13,553,000	0.2	18,612,957	0.3	137.3	12,592,067
合 計	5,664,219,000	100.0	6,085,876,356	100.0	107.4	5,774,914,720

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
18.0	95.6	77.3	2,884,300	0.2	302,401,046	22.5	△47,578,565	344,500
0.0	95.5	100.0	0	-	0	-	△22,564	100
-	-	-	0	-	0	-	△1,000	0
70.7	101.8	100.0	0	-	0	-	73,400,281	0
0.0	7639.6	100.0	0	-	0	-	75,396	0
8.6	89.6	100.0	0	-	0	-	△57,574,050	0
2.5	10188.5	100.0	0	-	0	-	143,357,155	0
0.2	92.9	67.7	0	-	6,020,890	32.3	△960,933	0
100.0	102.0	94.9	2,884,300	0.0	308,421,936	5.1	110,695,720	344,600

国民健康保険特別会計

第 1 1 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1. 総務費	97,792,000	1,340,000	0	0	99,132,000	1.7
2. 保険給付費	3,898,620,000	59,225,000	0	0	3,957,845,000	69.9
3. 国民健康保険事業費納付金	1,513,703,000	0	0	0	1,513,703,000	26.7
4. 保健事業費	47,858,000	0	0	0	47,858,000	0.8
5. 基金積立金	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.4
6. 公債費	50,000	0	0	0	50,000	0.0
7. 諸支出金	4,211,000	1,420,000	0	0	5,631,000	0.1
8. 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.4
9. 共同事業拠出金	0	0	0	0	0	-
10. 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	-
合 計	5,602,234,000	61,985,000	0	0	5,664,219,000	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
91,184,870	1.7	92.0	0	0	0	7,947,130	4.1	8.0
3,803,325,233	69.5	96.1	0	0	0	154,519,767	80.2	3.9
1,513,701,856	27.7	100.0	0	0	0	1,144	0.0	0.0
39,351,996	0.7	82.2	0	0	0	8,506,004	4.4	17.8
20,000,000	0.3	100.0	0	0	0	0	-	-
0	-	-	0	0	0	50,000	0.0	100.0
3,860,800	0.1	68.6	0	0	0	1,770,200	0.9	31.4
0	-	-	0	0	0	20,000,000	10.4	100.0
0	-	-	0	0	0	0	-	-
0	-	-	0	0	0	0	-	-
5,471,424,755	100.0	96.6	0	0	0	192,794,245	100.0	3.4

後期高齢者医療特別会計

第 1 2 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 後期高齢者医療保険料	644,943,000	71.4	658,356,740	72.5	102.1	655,276,640
2. 使用料及び手数料	50,000	0.0	70,900	0.0	141.8	70,900
3. 繰入金	254,546,000	28.2	236,458,139	26.1	92.9	236,458,139
4. 繰越金	1,500,000	0.2	9,429,656	1.0	628.6	9,429,656
5. 諸収入	1,563,000	0.2	3,711,052	0.4	237.4	3,711,052
6. 国庫支出金	0	-	0	-	-	0
7. 寄附金	0	-	0	-	-	0
合 計	902,602,000	100.0	908,026,487	100.0	100.6	904,946,387

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
72.4	101.6	99.5	7,100	0.0	3,442,940	0.5	10,333,640	369,940
0.0	141.8	100.0	0	-	0	-	20,900	0
26.1	92.9	100.0	0	-	0	-	△18,087,861	0
1.1	628.6	100.0	0	-	0	-	7,929,656	0
0.4	237.4	100.0	0	-	0	-	2,148,052	0
-	-	-	0	-	0	-	0	0
-	-	-	0	-	0	-	0	0
100.0	100.3	99.7	7,100	0.0	3,442,940	0.4	2,344,387	369,940

後期高齢者医療特別会計

第 13 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1. 総務費	38,596,000	1,750,000	0	0	40,346,000	4.5
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	853,994,000	5,742,000	0	0	859,736,000	95.2
3. 諸支出金	1,510,000	0	0	0	1,510,000	0.2
4. 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
5. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
合 計	895,110,000	7,492,000	0	0	902,602,000	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
38,792,693	4.4	96.2	0	0	0	1,553,307	13.4	3.8
851,938,846	95.6	99.1	0	0	0	7,797,154	67.4	0.9
310,290	0.0	20.5	0	0	0	1,199,710	10.4	79.5
0	-	-	0	0	0	10,000	0.1	100.0
0	-	-	0	0	0	1,000,000	8.7	100.0
891,041,829	100.0	98.7	0	0	0	11,560,171	100.0	1.3

介護保険特別会計（保険事業勘定）

第 1 4 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 保険料	968,334,000	20.9	1,000,938,190	22.0	103.4	989,731,650
2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	85,800	0.0	85.8	86,000
3. 国庫支出金	1,008,225,000	21.8	1,005,999,041	22.2	99.8	1,005,999,041
4. 支払基金交付金	1,164,356,000	25.2	1,114,981,000	24.5	95.8	1,114,981,000
5. 県支出金	649,887,000	14.0	629,596,991	13.9	96.9	629,596,991
6. 財産収入	2,336,000	0.0	573,359	0.0	24.5	573,359
7. 繰入金	753,833,000	16.3	705,841,000	15.5	93.6	705,841,000
8. 繰越金	81,660,000	1.8	81,659,328	1.8	100.0	81,659,328
9. 諸収入	39,000	0.0	3,165,931	0.1	8117.8	307,661
合 計	4,628,770,000	100.0	4,542,840,640	100.0	98.1	4,528,776,030

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
21.9	102.2	98.9	2,697,190	0.3	8,887,450	0.9	21,397,650	378,100
0.0	86.0	100.2	0	-	0	-	△14,000	200
22.2	99.8	100.0	0	-	0	-	△2,225,959	0
24.6	95.8	100.0	0	-	0	-	△49,375,000	0
13.9	96.9	100.0	0	-	0	-	△20,290,009	0
0.0	24.5	100.0	0	-	0	-	△1,762,641	0
15.6	93.6	100.0	0	-	0	-	△47,992,000	0
1.8	100.0	100.0	0	-	0	-	△672	0
0.0	788.9	9.7	2,659,922	84.0	198,348	6.3	268,661	0
100.0	97.8	99.7	5,357,112	0.1	9,085,798	0.2	△99,993,970	378,300

介護保険特別会計（保険事業勘定）

第 1 5 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1. 総務費	115,213,000	1,718,000	0	0	116,931,000	2.5
2. 保険給付費	4,125,759,000	0	0	0	4,125,759,000	89.1
3. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
4. 地域支援事業費	305,506,000	4,150,000	0	0	309,656,000	6.7
5. 基金積立金	2,336,000	50,303,000	0	0	52,639,000	1.2
6. 公債費	30,000	0	0	0	30,000	0.0
7. 諸支出金	1,551,000	12,203,000	0	0	13,754,000	0.3
8. 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.2
合 計	4,560,396,000	68,374,000	0	0	4,628,770,000	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
106,182,681	2.4	90.8	0	0	0	10,748,319	5.3	9.2
3,987,550,365	90.1	96.7	0	0	0	138,208,635	67.7	3.3
0	-	-	0	0	0	1,000	0.0	100.0
271,410,298	6.1	87.6	0	0	0	38,245,702	18.7	12.4
46,225,798	1.1	87.8	0	0	0	6,413,202	3.1	12.2
0	-	-	0	0	0	30,000	0.0	100.0
13,115,436	0.3	95.4	0	0	0	638,564	0.3	4.6
0	-	-	0	0	0	10,000,000	4.9	100.0
4,424,484,578	100.0	95.6	0	0	0	204,285,422	100.0	4.4

介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）

第 1 6 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. サービス収入	27,847,000	50.8	27,888,880	52.8	100.2	27,888,880
2. 財産収入	1,000	0.0	0	-	-	0
3. 繰入金	26,991,000	49.2	21,600,000	40.9	80.0	21,600,000
4. 繰越金	1,000	0.0	3,163,226	6.0	316322.6	3,163,226
5. 諸収入	2,000	0.0	162,208	0.3	8110.4	162,208
合 計	54,842,000	100.0	52,814,314	100.0	96.3	52,814,314

介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）

第 1 7 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 総務費	7,520,000	2,701,000	0	0	10,221,000	18.6
2. 事業費	44,311,000	0	0	0	44,311,000	80.8
3. 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
4. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.6
合 計	52,141,000	2,701,000	0	0	54,842,000	100.0

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
52.8	100.2	100.0	0	-	0	-	41,880	0
-	-	-	0	-	0	-	△1,000	0
40.9	80.0	100.0	0	-	0	-	△5,391,000	0
6.0	316322.6	100.0	0	-	0	-	3,162,226	0
0.3	8110.4	100.0	0	-	0	-	160,208	0
100.0	96.3	100.0	0	-	0	-	△2,027,686	0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 通次 繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
9,318,551	18.2	91.2	0	0	0	902,449	25.3	8.8
41,954,839	81.8	94.7	0	0	0	2,356,161	66.0	5.3
0	-	-	0	0	0	10,000	0.3	100.0
0	-	-	0	0	0	300,000	8.4	100.0
51,273,390	100.0	93.5	0	0	0	3,568,610	100.0	6.5

市営住宅敷金管理特別会計

第 18 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 繰越金	25,317,000	95.8	23,741,239	99.0	93.8	23,741,239
2. 諸収入	1,100,000	4.2	230,700	1.0	21.0	230,700
合 計	26,417,000	100.0	23,971,939	100.0	90.7	23,971,939

市営住宅敷金管理特別会計

第 19 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 敷金管理費	26,417,000	0	0	0	26,417,000	100.0
合 計	26,417,000	0	0	0	26,417,000	100.0

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
99.0	93.8	100.0	0	-	0	-	△1,575,761	0
1.0	21.0	100.0	0	-	0	-	△869,300	0
100.0	90.7	100.0	0	-	0	-	△2,445,061	0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
2,066,700	100.0	7.8	0	0	0	24,350,300	100.0	92.2
2,066,700	100.0	7.8	0	0	0	24,350,300	100.0	92.2

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計

第 2 0 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 市債	377,800,000	46.2	267,400,000	37.9	70.8	267,400,000
2. 諸収入	440,104,000	53.8	438,805,700	62.1	99.7	438,805,700
3. 繰入金	10,000	0.0	0	-	-	0
合 計	817,914,000	100.0	706,205,700	100.0	86.3	706,205,700

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計

第 2 1 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 衛生費	377,800,000	0	0	0	377,800,000	46.2
2. 公債費	440,104,000	0	0	0	440,104,000	53.8
3. 予備費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
合 計	817,914,000	0	0	0	817,914,000	100.0

款別歳入一覧表

(単位：円・％)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
37.9	70.8	100.0	0	-	0	-	△110,400,000	0
62.1	99.7	100.0	0	-	0	-	△1,298,300	0
-	-	-	0	-	0	-	△10,000	0
100.0	86.3	100.0	0	-	0	-	△111,708,300	0

款別歳出一覧表

(単位：円・％)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
267,400,000	37.9	70.8	0	0	0	110,400,000	98.8	29.2
438,805,700	62.1	99.7	0	0	0	1,298,300	1.2	0.3
0	-	-	0	0	0	10,000	0.0	100.0
706,205,700	100.0	86.3	0	0	0	111,708,300	100.0	13.7